

社会科学研究年報

第 **47** 号

2016年度

■ 論文・研究ノート・翻訳・報告・資料

- (論文) 中国の都市生活ごみ排出の現状と決定要因 …… 何 彦旻 (1)
- (論文) カール・ポランニーの「複合社会」と公共の射程 …… 笠井 高人 (13)
- (論文) Revisiting Developmental State in South Korea: Some Implications for Africa …… Hwang Kyu-Deug (27)
- (論文) ヤードスティック競争、地方公共財の効率性および厚生効果
—非対称地域における基本モデルの提示— …… 西垣 泰幸・東 裕三・西本 秀樹 (33)
- (論文) 欧州の地域エネルギー政策・事業を支える中間支援組織
—ドイツ、オーストリアにおける関連組織の体制構築、活動展開を中心に— …… 平岡 俊一・木原 浩貴・的場 信敬・豊田 陽介 (43)
- (論文) 犯罪学者のアイロニー—犯罪の減少をどう説明するか?— …… 石塚 伸一 (57)
- (論文) キリスト教徒の自治会との関わり
—寺社の祭礼に焦点をあてた東京23区でのケーススタディー— …… 壽崎かすみ (73)
- (論文) Drug Use in Post-Conflict Liberia: The Voices of Drug Users in Monrovia …… 金田 知子・落合 雄彦 (83)
- (研究ノート) 判例研究：夫婦同氏制度の合憲性
—最高裁2015年12月16日大法廷判決（民集69巻8号2586頁）— …… 濱口 晶子 (97)
- (研究ノート) タイの華僑ビジネス …… 姜 紅祥・辻田 素子 (113)
- (研究ノート) 團藤文庫所蔵『売春対策審議会関係史料』について
—史料紹介と仮目録— …… 太田 宗志 (125)
- (研究ノート) 長寿ファミリー企業の国際比較
—エノキアン協会を中心として— …… 松岡 憲司 (133)
- (研究ノート) 若年層の運動の実施状況、および運動の実施に影響する要因 …… 河合 美香 (141)
- (研究ノート) POSシステムに関する変遷と
中小食品スーパーにおける活用への試み …… 寺島 和夫 (153)
- (研究ノート) The Grave Legacy of Japan's Colonialism: Hate Speech, Comfort Women, and Ahn Jung-Guen …… Soo im Lee (171)
- (翻訳) 南アフリカの大学におけるシティズンシップ教育関連資料
—1997年高等教育法(抄訳II・完)— …… 落合 雄彦 (181)
- (翻訳) 2005年5月11日の域内市場における事業者の消費者に対する
不正取引方法に関する欧州議会及び理事会指令(2005/29/EC)
…………… 中田 邦博・カライスコス アントニオス (195)
- (報告) カール・ポランニー「経済を社会に埋め込む」と社会経営学
—「複合社会(Complex Society)」像にふれつつ— …… 重本 直利 (207)
- (報告) 平成の大合併後の「地域住民組織」と住民自治
—雲南市と出雲市の事例の調査報告— …… 高橋 進 (219)
- (資料) 熟慮型・表現型メソッドを活用した法教育の研究および実践について
—3年間の活動成果より— …… 中村有利子 (227)

■ 2016年度社会科学研究所活動年次報告

- 研究調査部 (2016年度研究一覽、研究経過報告書、月例研究会一覽)
- 事業部 (社会科学研究所叢書一覽)
- 資料部 (2016年度資料部の活動報告)
- 諸規程 (社会科学研究所規程、社会科学研究所附属研究センター運営内規、資料室利用内規)

龍谷大学社会科学研究所

2017年 5月

2016年度 社会科学研究所 研究一覧

専任研究員（3名）

- 昭和初期における丹後縮緬業の展開 (佐々木 淳)
- グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する研究
—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・検討をとおしての
社会経営学の方法論的枠組を中心に— (重本 直利)
- ヘイト・スピーチ規制と表現の自由の法理をめぐる憲法学的考察 (濱口 晶子)

指定研究（3件）

- 熟慮型・表現型メソッドを活用した法教育に関する研究：裁判員時代の法リテラシーの新機軸
(代表：土山希美枝)
- シティズンシップ教育における政治的リテラシーの位置と役割
—政治学と憲法学の協働による理論的・実践的研究— (代表：渡辺 博明)
- ヨーロッパ私法の現代化と日本私法 (代表：若林 三奈)

共同研究（9件）

- 新華僑の組織間関係に関する国際比較研究
—温州人と福建人等のソーシャル・キャピタルに着目して (代表：辻田 素子)
- 分断型社会システムにおける中国都市廃棄物の適正処理と責任分担に関する環境ガバナンス
(代表：金 紅実)
- グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する総合研究
—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・検討をとおしての社会経営学の確立—
(代表：重本 直利)
- 紛争を超えて：アフリカの平和と安全保障に関する総合的な研究の模索 (代表：落合 雄彦)
- 災害時情報伝達機能を重視した電子政府推進のためのアセスメントと政策評価モデル
(代表：西本 秀樹)
- 持続可能な地域づくりに資する地域協働型再生可能エネルギー導入推進のための
ガバナンス構築に関する研究 (代表：的場 信敬)
- 最高裁における評議過程の研究～團藤文庫を素材にして (代表：福島 至)
- 創生・新時代の犯罪学—共生の時代における合理的刑事政策— (代表：石塚 伸一)
- 長寿ファミリー企業の経営革新：日本・イタリア間の比較 (代表：松岡 憲司)

個人研究（4件）

- 滋賀県における市町村合併後の住民自治組織の状況と自治の課題
—「地方消滅論」と人口減少時代の地域自治強化の方策の探求— (高橋 進)

- 若年層の健康教育の推進に向けた基礎研究
—運動実施の状況と運動の実施に影響する社会的要因— (河合 美香)
- センサーによる店内動線把握と販売促進への活用のための基礎的研究 (寺島 和夫)
- 地域コミュニティの多様化に対応したコミュニティマネジメントに関する研究
—キリスト教の視点から (壽崎かすみ)

2016年度 社会科学研究所 専任研究員 研究経過報告書

◇研究課題◇

昭和初期における丹後縮緬業の展開

専任研究員：佐々木 淳

研究期間：2016年度～2017年度

研究概要：昭和初期における丹後縮緬農家の労働力配分について個別的に検討し、それを通して当該期における丹後縮緬業の展開の一端を明らかにする。

————— * * * —————

1. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計1件
〈論文〉

- 佐々木淳「昭和初期における丹後縮緬農家の機業活動—伊達善治郎家の事例に即して—」（『経済学雑誌』（大阪市立大学）第117巻第3号、2017年2月、1～33ページ）

◇研究課題◇

グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する研究
—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・検討をととしての
社会経営学の方法論的枠組を中心に—

専任研究員：重本直利

共同研究者：社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センターの共同研究者および社会科学研究所重本プロジェクトおよび同附属社会経営学研究センターの共同研究者。

研究期間：2016年度

研究概要：グローバル化における「企業と社会」のあり方から社会経営学方法論の枠組の考察。

————— * * * —————

1. 研究会の開催内容

I. 社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター関連

2016年国際学術会議プログラム

テーマ：「安重根の裁判の再検討と東北亜の平和」

12月9日（韓国・ソウル、安重根義士記念館）

開会挨拶

趙東成（安重根義士記念館館長、韓国・仁川大学総長）

李洙任（龍谷大学社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター長）

基調講演

「安重根平和思想研究の新たな地平」李泰鎮（ソウル大学名誉教授、元国史編纂委員長）

第1部（安重根裁判の再検討）

第1発表：「安重根義挙の正当性と裁判の不法性」徐泳得（韓国航空大学兼任教授・弁護士）

討論者：牧野英二（法政大学教授）

第2発表「日本から眺めた安重根裁判の不法性」戸塚悦朗（元龍谷大学教授）

討論者：趙旭濤（大連・法大法律事務所弁護士）

第2部（安重根の和平思想和東北亜共存繁栄）

第3発表「旅順で日本政府の安重根審判の原因分析」周爱民（旅順日俄監獄旧址博物館副館長）

討論者：平田厚志（龍谷大学名誉教授）

第4発表「死なずにいる死者と向き合う」殿平善彦（一乗寺住職、東アジア市民 NETWORK 代表）

討論者：李京奎（大邱 Catholic 大学教授、安重根研究所所長）

総合討論

II. 社会科学研究所重本プロジェクトおよび同附属社会経営学研究センター関連

〈第1回共同研究会〉

日時：2016年6月11日（土）、12日（日）

場所：龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

プログラム内容

11日（土）

- ・篠原三郎氏「『批判経営学』批判」
- ・中村共一氏「『経済の社会化』論をめぐって」
- ・重本直利「『社会経営学とレギュレーション学派』再考」
- ・社研叢書刊行にむけての編集会議、その1

12日（日）

午前の部

- ・宮崎昭氏「大熊信行『生命再生産の理論』と中村共一『共生倫理』について」
- ・細川孝氏「大学人の連帯と抵抗の歩み」

午後の部

- ・眞島正臣氏「第4次産業革命におけるテクノロジーと社会—生産・労働・消費—」
- ・中道眞氏「グローバル市場を志向する『国際中小企業』」
- ・國島弘行氏「投機資本の『稼ぐ力』を強くするアベノミックスのコーポレートガバナンス改革」
- ・社研叢書刊行にむけての編集会議、その2
（仮題『社会共生学研究』、原稿締切2017年7月31日、刊行2018年2月下旬）

〈第2回共同研究会〉

日時：2016年9月24日（土）、25日（日）

場所：龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

〈プログラム〉

24日（土）

- ・篠原三郎氏「社会科学の旅」
- ・竹内貞雄氏「自我は変形するか—フロムの《自我の弱体化》論批判—」
- ・藤原隆信氏「ディーセントマネジメントの実現に向けて」
- ・中村共一氏「グローバル化と社会運動—ネグリ／ハートの『帝国』をめぐって—」
- ・馬頭忠治氏「障害者・社会的弱者の就労支援と企業の社会的責任」

25日（日）

午前の部

- ・宮崎昭氏「移民とアイヌの北海道—日本の近代化と民族問題—」
- ・細川孝氏「地域経済・地域産業から学ぶ」
- ・重本直利「カール・ポランニー『複合社会（Complex Society）』像と社会経営学—『経済を社会に埋め込む』ための方法論の検討—」

午後の部

- ・杉村樹可氏「ソーシャル・アントレプレナーの開業動機」
- ・金森史枝氏「大学公認の体育会運動部に焦点を当てた雇用社会の変化」
- ・眞島正臣氏「第四次産業革命に関する中小企業への技術指導—モノづくりIOTのノウハウと克服すべき課題—」
- ・山西万三氏「『個別資本理論・批判経営学』への一批判—マルクス競争論とポーター競争戦略論を巡って—」
- ・社研叢書刊行にむけての編集会議および次回の企画について

〈第3回共同研究会〉

日時：2017年2月25日（土）、26日（日）

場所：25日；龍谷大学深草学舎紫英館5階会議室

26日；同 6階会議室

〈プログラム〉

25日（土）

共同研究フォーラム

テーマ：「カール・ポランニー『大転換』と社会共生学—『経済を社会に埋め込む』方法論の検討—」
〈報告〉

1) 共同研究フォーラムの開催にあたって

「社会共生学の方法—研究経緯と方法論上の課題—」重本直利（龍谷大学経営学部）

*本報告は2015年度龍谷大学特別研究員の研究報告を兼ねる。

2) 「カール・ポランニーの『複合社会』と公共の射程」笠井高人氏（同志社大学経済学部）

3) 「戦後日本の社会変化と社会的経済の可能性—市民アソシエーションの歴史的位相をめぐって—」
※馬頭忠治氏（鹿児島国際大学経済学部）

※本報告は「2013～15年度科学研究費助成事業、学術研究助成金（基盤研究（C）「障がい者、社会的弱者の就労支援と企業の社会的責任」（代表者；馬頭忠治）に基づくものでもある。

〈コメント〉

「文化の公共性—経済を文化に埋め込む—」照井日出喜氏（奈良県立医科大学非常勤講師）

〈司会〉中村共一氏（岐阜経済大学経営学部）

26日（日）

共同研究会；共通テーマ「社会共生学研究」

午前の部

- ・篠原三郎氏「革命，カクメイ，Revolution」
- ・中村共一氏「世界資本主義と社会共生論—その基礎視角を求めて—」
- ・國島弘行氏「新自由主義的グローバル化と過剰資本」
- ・宮崎昭氏「奪われたアイヌ・モシリー—北海道の近代化—」

午後の部

- ・金森史枝氏「介護事業所における人的資源管理」
- ・杉村樹可氏「日本の介護保障システムの現状と課題—企業経営への影響を中心に—」
- ・岡崎昭彦氏「発達障害と大学におけるキャリア教育・支援」
- ・山西万三氏「競争の経営学か、競い合いの経営学か」
- ・眞島正臣氏「共生と共棲＝多価値と排除のグローバル社会—高齢化社会を支える地域共同体の再構築—」
- ・重本直利「サード・イタリアと社会共生学」

夜の部

叢書編集会合（京都ガーデンパレス）

- ・社研叢書刊行にむけての編集会議および次回の企画について
（仮題『社会共生学研究』、原稿締切2017年7月31日、刊行2018年2月下旬）

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計2件

- ・重本直利「強制連行企業の戦後補償責任—現代日本企業の過去責任と責任倫理—」、李洙任・重本直利編著『安重根と東洋平和—東アジアの歴史をめぐる越境的対話—』2017年、明石書店、

334～359ページ。

- 重本直利「社会経営学の射程—社会共生学の方法—」、『社会経営学研究』第15号、社会経営学研究会、2017年3月、1～11ページ。

◇研究課題◇

ヘイト・スピーチ規制と表現の自由の法理をめぐる憲法学的考察

専任研究員：濱口晶子

研究期間：2016年度

研究概要：ヘイト・スピーチをめぐる法律・条例の制定、行政・司法による具体的な規制の動きに対し、従来からの表現の自由の法理につき、憲法学がどのように対応すべきかを探る。

＊ ＊ ＊

1. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計7件

- 濱口晶子「大阪府国旗国歌条例に基づく懲戒処分と憲法19・20条 [大阪地裁平成27・12・21判決]」法学セミナー739号（2016年8月号）P.116.
- 濱口晶子「検索結果における過去の逮捕歴の削除と忘れられる権利 [さいたま地裁平成27・6・25決定、さいたま地裁平成27・12・22決定]」法学セミナー742号（2016年11月号）P.124.
- 濱口晶子「町立くじらの博物館への入館拒否と憲法19・21条 [和歌山地裁平成28・3・25判決]」法学セミナー745号（2017年2月号）P.116.
- 濱口晶子「君が代ピアノ伴奏拒否に対する懲戒処分と憲法19・20条 [東京高裁平28・7・19判決]」法学セミナー748号（2017年5月号）P.116.
- 濱口晶子「法の下での平等と家族・個人（第2部第8章）」現代憲法教育研究会編『憲法とそれぞれの人権（第3版）』（法律文化社、2017年8月刊行予定）
- 濱口晶子「犯罪・捜査と人権（第2部第4章）」現代憲法教育研究会編『憲法とそれぞれの人権（第3版）』（法律文化社、2017年8月刊行予定）
- 濱口晶子「知る権利とメディアの役割（第2部第6章）」現代憲法教育研究会編『憲法とそれぞれの人権（第3版）』（法律文化社、2017年8月刊行予定）

2016年度 社会科学研究所 研究プロジェクト別 研究経過報告書

◇研究課題◇

(指定研究) 熟慮型・表現型メソッドを活用した法教育に関する研究： 裁判員時代の法リテラシーの新機軸

研究代表者：土山希美枝

共同研究者：石塚伸一、中村有利子、森久智江、札埜和男、指宿信、村井敏邦、串崎浩

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：本研究は、熟慮型・表現型のメソッドを活用した法教育の方法と内容を開発し、裁判員時代の法リテラシーに新機軸を打ち出すことを目的とし、広く市民の参加を求めながら、パフォーマンス（児童劇や模擬裁判）を活用した法教育のメソッドとコンテンツを開発することを具体的目標としたものである。

3年間の研究期間に①参加型の児童劇（ミュージカル）の上演、②模擬裁判を利用した表現型法教育の普及および③熟慮型の法教育教材の開発の3つのプロジェクトを実行することとし、最終年度である2016年度は、以下の課題に取り組んだ。

- (1)研究の実施・協力・支援の体制を引き続き検討する。
- (2)2014年度に結成されたカルデモンメ劇団メンバーによる研究会を行う。
- (3)模擬裁判DVDを活用し、高校等において模擬裁判の普及活動を行う。
- (4)刑事政策に関するコンパクトな教材を開発し、研修会等でパフォーマンスを行い、アンケート調査によってモニタリングを行う。
- (5)これまでの研究成果を電子媒体で公表する。
- (6)以上の研究計画を実施するため、4回の全体研究会および3回のテーマ研究会を実施する。
- (7)ドイツにおける外国人のための法教育について海外調査を行う。
- (8)教育メソッドとコンテンツの開発について、研究会において検討したものを実施する。

上記8つの課題を設定した。

* * *

1. 研究会の開催内容

1) 法情報研究会関係（通常研究会の開催場所は、いずれも龍谷大学紫光館401）

- 第1回：4月28日（木）18：30～20：30 ①2015年度活動計画の総括（「模擬投票」「B級法教育フェスタ」「カルデモンメ研究会」ほか）②2016年度活動計画について 報告者：土山希美枝／石塚伸一／中村有利子
- 第2回：7月15日（金）18：30～20：30 ①第3回B級法教育フェスタの結果報告：石塚伸一／中村有利子 ②第3回B級法教育フェスタにおける模擬投票の結果報告について：野畑毅（京都府八幡高校） ③京都教育大附属高校における模擬投票について：札埜和男④社研プロジェクト

について

- 第3回：11月30日（水）18：30～20：30 ①AIと法情報：浦野幸（株式会社 Nicogory 代表取締役） ②レガシー法律 AI：角田篤泰（中央大学） ③第4回B級法教育フェスタ～全般の結果報告：石塚伸一／中村有利子
- 第4回 龍谷大学法情報研究会および社会科学研究所共同研究最終報告会：3月17日（金）15：00～19：00 ①ネット上での訴訟ロールプレイ～アイドル恋愛禁止を事例に～：角田篤泰（中央大学研究開発機構・機構教授） ②社研プロ最終報告会：土山希美枝／石塚伸一 ③出版企画の確認：石塚伸一／土山希美枝）
- 龍谷大学法情報研究会特別研究会：11月18日（金）14：00～16：00（紫光館5階会議室）
「アメリカのロースクールについて～ジョージ・メイソン大学LL.M コース～」：アドリアナ・ヴィート（Adriana Vito）（ジョージ・メイソン大学教授）
- 実験授業「法教育トライアル授業（基礎演習）」：6月1日（水）紫光館201／中村有利子

2) B級法教育フェスタ

- 第3回 ～いろいろ学ぼう、法教育～ ～なんでも考え、かんでも知って、何でもかんでもやってみよう！～ ～いってみない投票場！？～そうだ、投票場へ行ってみよう！

日 時：5月3日（火・祝日） 10：00～17：15

場 所：深草学舎22号館102、103、107教室

第Ⅰ部 模擬選挙八幡高校－龍谷大学バージョン2016～みんなで選ぼう。自分たちの代表～／第

Ⅱ部 法律まんがと7人のキャラクター（東妙・漫画家）／第Ⅲ部 おもしろ法律学習

（1）第一教室：昔話で学ぶ法 みんなで『昔話法廷』を考えてみよう！（今井秀智）

／浦島太郎の罪と罰（札埜和男）／桃太郎の罪と罰（石塚伸一）／（2）第二教室：い

ろんな法の学び方 法情報で学ぶ護身術（中村有利子）／ゲームで学ぶ法教育（久保山

力也）／事件で学ぶ犯罪学（丸山泰弘）

- 第4回 ～ザ・MOGISAI～模擬裁判で学ぼう法教育 in Tokyo～

日 時：11月3日（木・祝） 10：00～18：00

会 場：株式会社 TKC

「東西激突！～高校生模擬裁判甲子園～」／〈第1部〉湘南白百合学園高校（検察）VS京都教育大学附属高校（弁護）／「ライブ“昔話法廷”」（一般社団法人リーガルパーク）／「東西激突！～高校生模擬裁判甲子園～」〈第2部〉京都教育大学附属高校（検察）VS山梨学院高校（弁護）

- 第5回 昔話法廷を百倍楽しむ方法～模擬裁判で学ぶ法教育～

日 時：2月11日（土・祝） 10：30～17：00

会 場：至心館1F 模擬法廷

楽しく学べる法教育～裁判って、こんなふうになっています。～（石塚伸一）／みんなの法教育～

法律監修者から聴く、NHK“昔話法廷”を十倍楽しむ方法～（今井秀智／NHK Eテレ担当ディ

レクター）／模擬裁判コンテスト必勝法～模擬裁判チームってこうやってできます。～（札埜和

男）／体験模擬裁判～模擬裁判をやってみましょう～（一般社団法人リーガルパーク）

3) カルデモンメ研究会（会場はいずれも至心館1F 矯正・保護総合センター）

- 第7回：4月20日（木）18：00～20：00／日本語版と英語版の9章を読む
- 第8回：5月25日（水）18：00～20：00／日本語版と英語版の10～12章を読む
- 第9回：6月29日（水）18：30～20：30／日本語版と英語版の13～15章を読む
- 第10回：7月20日（水）18：30～20：30／日本語版と英語版の16・17章を読む

- ・第11回：8月3日（水）18：30～20：30／日本語版と英語版の17・18章を読む
- ・第12回：10月18日（火）18：30～20：30（10月5日台風のため中止）
- ・第13回：11月18日（金）18：30～20：30／カルデモンメ英語版からの翻訳集約

4) その他の活動

- ・民事模擬裁判+主権者教育実践研修～「国語」を起点としてアクティブ・ラーニングの手法で市民（主権者）の力を養う～：京都教育大学附属高校
日 時：2月18日（土）9：00～11：00

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計25件

●土山希美枝

- ・「市民・職員連携による対話型事業見直し：かわにし事業ディスカッションの模索から考える」（『地方自治職員研修』49巻7号、2016年、12-15頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第1回）一般質問の意味と意義：一般質問は『たかが』か『されど』か」（『地方議会人』46巻11号、2016年、51-55頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第2回）一般質問はなぜ機能していないのか：残念な質問・もったいない質問」（『地方議会人』46巻12号、2016年、46-50頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第3回）一般質問はなぜ機能していないのか：議会と「絶対・無謬（むびゅう）」の行政の相互依存」（『地方議会人』47巻1号、2016年、44-48頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第4回）一般質問のパワーアップ（1）論点を絞り、整理する」（『地方議会人』47巻2号、2016年、32-37頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第5回）一般質問のパワーアップ（2）情報を収集する」（『地方議会人』47巻3号、2016年、34-39頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第6回）一般質問のパワーアップ（3）いざ質問とその後」（『地方議会人』47巻4号、2016年、34-38頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第7回）質問力を議会力に（前編）」（『地方議会人』47巻5号、2016年、36-41頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第8回）質問力を議会力に（中編）」（『地方議会人』47巻6号、2016年、34-39頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第9回）質問力を議会力に（後編）」（『地方議会人』47巻7号、2016年、34-39頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第10回）市民との「話し合いの場」のデザイン（前編）」（『地方議会人』47巻8号、2017年、36-41頁）
- ・「教養講座 質問力で高める議員力・議会力（第11回）市民との「話し合いの場」のデザイン（後編）」（『地方議会人』47巻9号、2017年、32-39頁）

●石塚伸一

- ・「はしがき：犯罪社会学におけるリスク社会論の意義（犯罪社会学におけるリスク社会論の意義）」（『犯罪社会学研究』42号、2016年、4-9頁）
- ・「6月1日から『刑の一部執行猶予』導入 清原報道が触れなかった薬物対策の大きな変化」（『創』46巻7号、2016年、94-101頁）
- ・全国少年警察ボランティア協会、全国防犯協会連合会 編「基調講演、非行少年—いつでも帰ってきてください」（『厳しくも温かく手を差し伸べる立ち直り支援：次代を担う少年の育成のため

に：少年問題シンポジウム』、2017年、14-39頁)

- 「アムステルダム奇跡の『神話』」(徳田靖之、石塚伸一、佐々木光明、森尾亮編集委員『刑事法と歴史的価値とその交錯：内田博文先生古稀祝賀論文集』、2016年、655-684頁)
- 「長期・不定期拘禁における行刑の社会化について」(井田良、井上宜裕、白取祐司、高田昭正、松宮孝明、山口厚編集委員『浅田和茂先生古稀祝賀論文集 下巻』、2016年、613-636頁)
- 村井敏邦
 - 「人権論としての刑法論 犯罪人のマグナカルタ：刑法と人権 死刑を巡る状況を中心として」(『人権のひろば』19巻4号、2016年、18-21頁)
 - 「冤罪・再審をめぐる状況」(白鳥決定40周年) 記念出版編集委員会編『再審に新しい風を！：冤罪救済への道』(日本評論社、2016年11月)
 - 「これからの刑事司法はどう変わるか」村井敏邦・海渡雄一編『可視化・盗聴・司法取引を問う』(日本評論社、2017年3月)
- 森久智江
 - 「オーストラリア少年司法における Restorative Justice の現代的意義」、山口直也編著『新時代の比較少年法』(成文堂、2017年3月、63~94頁)
- 札埜和男
 - 「判決文授業～臨床こくご学の実践」(『高校生活指導』第203号、2017年3月、30-37頁)
 - 「当事者性をはぐくむ国語教育のアイデア」おまかせHR研究会編『これならできる主権者教育実践アイデア&プラン』(学事出版、2016年5月、40-48頁)
- 串崎浩「法学教育とその関連出版の現状と今後」『法の科学』47号(2016年9月、69-79頁)
- 指宿信『被疑者取調べ録画制度の最前線』(法律文化社、2016年6月、396頁)

2) 学会発表 計7件

- 指宿信 Ibusuki, Makoto, Anatomy of Lay Judge Trials in Japan: Trends and Prospects of the new lay participation in the Japanese Criminal Trial, International Workshop “Common Sense Justice: Appraising Lay Judge/Jury Criminal Trials”, Onati, Spain、7月7日
- 森久智江
 - 「『修復的司法』と『治療的司法』の対話—RJから、近くて遠い他人のTJへ—治療的司法研究会 第9回治療的司法研究会(京都市・キャンパスプラザ京都、2月17日)
 - 「『修復的司法』観の再検討・序論」R-GIRO「修復的司法観による少子高齢化社会に寄り添う法・社会システムの再構築」プロジェクト第6回修復的司法セミナー(京都市・立命館大学朱雀キャンパス、12月19日)
 - 「犯罪からの社会復帰に必要なものを考える。—オーストラリアの場合—立命館大学人間科学研究所、立命館大学人間科学研究所年次総会『対人援助の新展開：理論・方法・制度の視点から』シンポジウム1「犯罪からの社会復帰に必要なものを考える：法と対人援助の視点から」(茨木市・立命館大学大阪いばらきキャンパス、12月3日)
- 札埜和男
 - 「国語教育(臨床ことば学)での主権者教育—丸山真男の評論を使った外部講師との協同授業」法と教育学会第7回学術大会(2016年9月4日、立教大学)
 - 「生徒の手によるコンパクト模擬裁判—乙姫は傷害罪か?!」法と教育学会第7回学術大会(2016年9月4日、立教大学)
- 中村有利子「リテラシー力にあわせた法情報教育の実施について～龍谷大学での実践例より～」情報ネットワーク法学会第16回研究大会(11月13日明治大学中野キャンパス)

3) その他 計5件

- 石塚伸一「非行少年～いつでも帰ってきてください～」第23回少年問題シンポジウム「次代を担う少年の育成のために～厳しくも温かく手を差し伸べる立ち直り支援～」(公益社団法人全国少年警察ボランティア協会・公益財団法人全国防犯協会連合会主催、11月2日、グランドアーク半蔵門)
- 森久智江「犯罪をした人とその家族に対する当事者支援の現状」島根あさひ社会復帰促進センター TC ユニット講話 (浜田市・島根あさひ社会復帰促進センター、3月15日)
- 指宿信
 - ・「米子・殺人事件 裁判員、捜査に疑問」(朝日新聞 27面鳥取県版、7月22日)
 - ・「取調べ映像の危険性について」京都弁護士会シンポジウム「取調べの可視化と裁判員裁判」(龍谷大学、9月18日)
- 札幌和男「アクティブ・ラーニングを乗り越える『アクティブ・ラーニング』を模索する」京都教育大学附属高等学校2016年度高等学校教育実践研究集会 (2月18日、京都教育大学附属高等学校)

◇研究課題◇

(指定研究) シティズンシップ教育における政治的リテラシーの位置と役割

研究代表者：渡辺博明

共同研究者：石田徹、高橋進、落合雄彦、橋口豊、寺川史朗、奥野恒久、的場信敬、中島琢磨、
濱口晶子、八木橋慶一、大村和正、福島都茂子、城下賢一、野田葉、濱中新吾

研究期間：2015年度～2017年度

研究概要：18歳選挙権が実現するなかで、大学での主権者教育としてのシティズンシップ教育における政治的リテラシーの内容と役割を、政治学と憲法学の協働により学問的・実践的に探究する。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

①開催日：2016年4月23日

場 所：龍谷大学

報告者・テーマ：

落合雄彦「シティズンシップ教育をめぐる『きづき』から『きずき』へ」

城下賢一「政治教育の岐路—蠟山政道の政治教育論をもとに」

②開催日：2016年5月21日

場 所：龍谷大学

報告者・テーマ：

高橋進 「イタリアにおける『市民教育の歴史』」

的場信敬「イギリス市民性教育調査報告」

渡辺博明「シティズンシップ教育をめぐる二つのアプローチ」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計4件

- ・落合雄彦「南アフリカの大学におけるシティズンシップ教育関連資料—1997年高等教育法（抄訳Ⅱ・完）、『社会科学研究年報』（龍谷大学社会科学研究所）47号、2017年5月（予定）
- ・石田徹「欧州における『再国民化』と社会政策の変容—ポピュリズムの台頭と岐路に立つ欧州社会モデル」、『貧困研究』vol.17、2016年、47-61頁
- ・城下賢一「何が長期政権をもたらしているのか：安倍政権の分析（特集 民主主義の赤字をどうするか）」『生活経済政策』239号、2016年、17-20頁
- ・大村和正「教育政策と日本政治—2006年教育基本法改正の政治過程論」、土倉莞爾・大村和正 他『現代政治の理論と動向』晃洋書房、2016年、87-118頁

3) その他 計1件

シンポジウム開催（2016年10月15日・龍谷大学）

「18歳選挙権時代における主権者教育を考える～高校と大学での取り組みから～」

- ・水山光春（京都教育大学）「教育改革としての主権者教育」
- ・杉浦真理（立命館宇治高校）「市民（シティズン）を育てる主権者教育」
- ・石橋章市朗（関西大学）「高校生に政治をどう伝えるか？ ～大学生によるセミナーの企画を通

じて」

- 石田徹／深尾拓史（龍谷大学学生）「期日前投票所設置を中心とする若者投票率向上の取り組み」
（司会：奥野恒久 総括：高橋進）

◇研究課題◇

(指定研究) ヨーロッパ私法の現代化と日本私法

研究代表者：若林三奈

共同研究者：川角由和、中田邦博、栗田昌宏、松岡久和、潮見佳男、高畠英弘、鹿野菜穂子、馬場圭太、カライスコス・アントニオス

研究期間：2016年度～2018年度

研究概要：日本私法の現代化作業の前提作業として、EU 領域における私法の現代化作業（規則・指令の策定、法典化プロジェクト等）およびその各国法化作業の動向およびその意義を明らかにする。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

第1回研究会

- 2016年5月29日（日）：龍谷大学ともいき荘
 - (1) 中田邦博（龍谷大学） 広告規制の全体像について
 - (2) 鹿野菜穂子（慶應義塾大学） 近時の裁判例にみる広告規制の留意点
 - (3) 中田邦博（龍谷大学） EUにおける広告規制
 - (4) 鹿野菜穂子（慶應義塾大学） イギリス法報告
 - (5) 谷本圭子（立命館大学） イタリア法報告
 - (6) カライスコス・アントニオス（京都大学） ギリシャ法報告

第2回公開研究会

- 2016年7月19日（火）：慶應義塾大学 三田キャンパス
Jürgen Basedow（ユルゲン・バーゼドー）教授（マックスプランク外国私法・国際私法研究所 所長・ハンブルグ大学教授・国際比較法アカデミー事務局長）「ヨーロッパ契約法とデジタルアジェンダ」

第3回研究会（関西大学主催・公開講演会）

- 2016年7月15日（金）：関西大学法学研究所（児島惟謙館1階第1会議室）
ジョナス・クネツチュ教授（フランス・レユニオン大学法学部）「ヨーロッパにおける原子力損害賠償責任」

第4回公開研究会

- 2016年7月23日（土）：龍谷大学ともいき荘
 - (1) 高畠英弘（京都産業大学） 消費者法教育について
 - (2) Anna Katharina Klasen（アンナ・カタリーナ・クラーゼン）氏（ハンブルク大学、マックスプランク外国私法・国際私法研究所）An Overview of English Consumer (Contract) Law

第5回公開研究会

- 2016年8月22日：マックスプランク国際私法・外国私法研究所
Walter Doral (ヴァルター・ドラルト) 氏（マックスプランク外国私法・国際私法研究所主任研究員）、Verbrauchersvertrag und Rechtswahl〔消費者契約法と法選択〕

第6回研究会

- 2016年9月25日（日）：龍谷大学ともいき荘
 - (1) 2016年度日本消費者法学会での報告打ち合わせ
中田邦博・鹿野菜穂子・石川直基（大阪弁護士会）他
 - (2) ヨーロッパ消費者法（European Consumer Law）の翻訳の検討

第7回研究会（関西大学主催・公開研究会）

- 2016年10月27日：関西大学千里山キャンパス
ルス・M.マルティネス・ヴェレンコソ教授（スペイン・ヴァレンシア大学）
「平準化されたヨーロッパ私法及びアキ・コミュニテールのEU加盟国法へのインパクト——大陸法とコモン・ローの調和——」

第8回研究会（慶応大学主催・公開研究会）

- 2017年3月22日：慶應義塾大学三田キャンパス
Samuel Lemaire 氏（マックスプランク外国私法・国際私法研究所研究員）
「Family Law Institutions in the XXIst Century -- A European Take --」（21世紀における家族法制度——ヨーロッパの試み）

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計13件

- 川角由和『新注釈民法（15）』有斐閣、2017年1月、182-236頁
- 川角由和「不当利得法における所有権保護の限界—ヴィントシャイトとイェーリングの対立—」
龍谷法学49巻2号（2016年）1-35頁
- 若林三奈「ヨーロッパ広告規制⑩ オーストリア（1）」Report JARO498号（2016年7月）19-18頁
- 若林三奈「ヨーロッパ広告規制⑪ オーストリア（2）」Report JARO499号（2016年8月）19-18頁
- 馬場圭太「2つの指令提案—EU消費者私法の新展開」消費者法ニュース108号（2016年8月）3頁以下
- 馬場圭太「フランス広告規制法の基本構造と現況」現代消費者法32号（2016年9月）
- 中田邦博「日本における広告規制の概要——消費者法の観点から」現代消費者法32号（2016）4-12頁
- 中田邦博「ドイツにおける広告規制と消費者——2015年UWG改正を踏まえて」現代消費者法32号（2016）48-55頁
- 鹿野菜穂子「広告と民事法理」現代消費者法32号（2016）13-22頁
- ジョナス・クネツチュ（馬場圭太訳）「ヨーロッパにおける原子力損害賠償責任—統一か混乱か」
法律時報88巻10号（2016年8月）58-63頁
- カライスコス・アントニオス=寺川永=馬場圭太訳「デジタル・コンテンツ供給契約の一定の側面に関する欧州議会及び理事会指令提案」関西大学法学論集 66巻2号（2016年7月）197頁以下
- カライスコス・アントニオス=寺川永=馬場圭太訳「物品のオンラインその他の通信売買契約の一定の側面に関する欧州議会及び理事会指令提案」関西大学法学論集66巻3号（2016年9月）314頁以下
- 中田邦博=鹿野菜穂子編『消費者法の現代化と集团的権利保護』日本評論社、2016年8月

2) 学会発表 計5件

1. 日本消費者法学会—広告と消費者法

- 中田邦博：総論—問題提起：現状と課題—日本における広告規制の概要
- 鹿野菜穂子：広告と民事法理
- 中田邦博：広告規制の比較法的検討
- 鹿野菜穂子：総括

◇ディスカッション：司会 カライスコス・アントニオス、若林三奈

パネリスト：中田邦博、鹿野菜穂子

2016年10月29日（土） 10：00～17：30、中央大学後楽園キャンパス

2. 中田邦博、Die Bedeutung der Forschung ueber Deutsches Zivilrecht in Japan（日本におけるドイツ民法研究の意義）、2016年6月13日、国立全南大学ロースクール（韓国）
3. 中田邦博、Marketing Regulation from the Viewpoint of Legal Certainty, 2ND WORKSHOP ON THE SHIFTING MEANING OF LEGAL CERTAINTY、2016年7月11日、九州大学
4. 中田邦博、日本における意思表示法の現代化、第6回東アジア民法学術大会「現代民法総則の新しい課題」国際シンポジウム、2016年10月15日～16日、中国人民大学の民商事法律科学研究センターおよび福建師範大学法学院（中国福建省福州市）
5. 中田邦博、Die Grundsätze der Vertragsfreiheit und der Gleichbehandlung in Japan、Gleichbehandlung und Privatautonomie、2016年9月14日、ウィーン大学（オーストリア）

◇研究課題◇

(共同研究) 新華僑の組織間関係に関する国際比較研究 —温州人と福建人等のソーシャル・キャピタルに着目して

研究代表者：辻田素子

共同研究者：大原盛樹、西口敏宏、森光高大、姜紅祥、王鵬

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：本研究は、1980年代以降に急増した新華僑（中国系新移民）を対象に、企業家活動の形成と発展のメカニズムを実証的に検証するのが目的である。企業家として際立ったパフォーマンスを示す温州人を、福建人や広東人などと比較しながら、出身地域によって異なる行動様式や戦略、協業の程度、繁栄の度合いなどを、ネットワークやコミュニティ・キャピタルの概念を援用しながら検討している。

* * *

1. 研究会の開催内容

実態調査

第1回 2016年8月7日～8月13日

タイ・バンコクで、中国人企業家や華僑商会、同郷会にインタビュー

第2回 2017年3月7日～3月9日

北海道の函館および札幌で、中国人企業家や華僑総会にインタビュー

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計4件

- 西口敏宏・辻田素子、『コミュニティ・キャピタル——中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界』（有斐閣、2016年6月、458ページ、一般財団法人・商工総合研究所の平成28年度「中小企業研究奨励賞」経済部門での本賞を受賞）
- 辻田素子・西口敏宏、「温州アパレル企業ネットワークの変遷——その素描とクラスター分析」（『経済学論集』56巻2号、2017年、1-33ページ）
- 西口敏宏・辻田素子、「コミュニティ・キャピタル序説——刷り込み、同一尺度の信頼、準紐帯の機能」（『組織科学』50巻3号、2017年、30-41ページ）
- 西口敏宏、「ネットワークは何のために？」（『一橋ビジネスレビュー』64巻4号、2017年、56-67ページ）

2) 学会発表 計2件

- 辻田素子、コミュニティ・キャピタル——中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界、経済社会学会・西部部会、2016年5月7日
- 辻田素子、コミュニティ・キャピタル——中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界、関西日中関係学会・秋季研究例会、2016年10月22日

◇研究課題◇

(共同研究) 分断型社会システムにおける中国都市廃棄物の
適正処理と責任分担に関する環境ガバナンス

研究代表者：金紅実

共同研究者：大原盛樹、北川秀樹、何彦旻、蔡備宜

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：中国における急速な経済発展と都市化の進展に伴う大量生産・消費・廃棄のアメリカ型生産・生活様式の急速な定着・普及による都市廃棄物問題に焦点を当て、京都市の事例を比較対象としながら特に中国東部の青島市などの廃棄物政策の現状と課題を調査・分析する。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

①開催日：2016年6月

場 所：龍谷大学

報告者：金紅実

テーマ：「最終年度のスケジュールと研究叢書の出版に向けて」

②開催日：2016年8月

場 所：京都市・三重県

報告者：金紅実、趙迪

テーマ：「京都市の小型家電のリサイクル実態調査とヒアリングの実施」

③開催日：2016年12月

場 所：龍谷大学

報告者・テーマ：

金紅実 「①研究叢書の出版について②年度末の日中廃棄物研究 WS 開催について」

丸井清泰 『中国都市廃棄物と環境ガバナンス』（仮題）執筆要項

④開催日：2017年3月5日～6日

場 所：龍谷大学

報告者：共同研究者全員

テーマ：「日中廃棄物政策研究 WS 開催」

発表者：日本側4名、中国側4名

⑤2017年3月20日～23日

場 所：中国青島訪問

報告者：金紅実

テーマ：「①研究調査②継続研究の打ち合わせ」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計2件

〈論文〉

・金紅実、「中国環境行財政システムと政策執行へのインパクト」（『経済論叢』京都大学、2018年

2月、125～143頁)

- 何彦旻、「中国の都市生活ごみ排出の現状と決定要因」(『社会科学研究年報』(第47号) 龍谷大学社会科学研究所、2018年5月発行予定、ページ未定、)

◇研究課題◇

(共同研究) グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する
総合研究—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・
検討をとおしての社会経営学の確立—

研究代表者：重本直利

共同研究者：岡崎昭彦、國島弘行、重本直利、篠原三郎、杉村樹可、竹内貞雄、中道眞、中村共
一、林尚毅、馬頭忠治、藤原隆信、細川孝、眞島正臣、三宅正伸、山西万三、芳澤
輝泰、宮崎昭、青木雅生

研究期間：2014年度～2016年度

研究概要：本共同研究では「企業と社会」に関する歴史的・理論的考察の総合的研究を行う。こ
の概要は以下である。

- ①アメリカの経営学説等および日本におけるこれまでの経営学説を、「企業と社会」という視点で、その諸方法論の整理・検討を行う。
- ②グローバル化に伴う欧米およびアジアにおける「企業と社会」との関わりにおける企業経営の現実、特にCSRの視点および社会的企業の分野などの実態から比較経営論的アプローチをとりつつ「企業と社会」の方法論の整理・検討を行う。
- ③日本のプレモダン（前近代）を含めて明治以降の日本のマネジメントを、社会との関わりで歴史的・理論的に整理する。

これらをふまえて、グローバル化における「企業と社会」のあり方の総合研究から社会経営学方法論の確立を目指し、「社会共生学研究」とする。

* * *

1. 研究会の開催内容

〈第1回共同研究会〉

日時：2016年6月11日（土）、12日（日）

場所：龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

プログラム内容

11日（土）

- ・篠原三郎氏「『批判経営学』批判」
- ・中村共一氏「『経済の社会化』論をめぐって」
- ・重本直利「『社会経営学とレギュレーション学派』再考」
- ・社研叢書刊行にむけての編集会議、その1

12日（日）

午前の部

- ・宮崎昭氏「大熊信行『生命再生産の理論』と中村共一『共生倫理』について」
- ・細川孝氏「大学人の連帯と抵抗の歩み」

午後の部

- ・眞島正臣氏「第4次産業革命におけるテクノロジーと社会—生産・労働・消費—」
- ・中道眞氏「グローバル市場を志向する『国際中小企業』」

- ・ 國島弘行氏「投機資本の『稼ぐ力』を強くするアベノミックスのコーポレートガバナンス改革」
- ・ 社研叢書刊行にむけての編集会議、その2
(仮題『社会共生学研究』、原稿締切2017年7月31日、刊行2018年2月下旬)

〈第2回共同研究会〉

日時：2016年9月24日(土)、25日(日)

場所：龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

〈プログラム〉

24日(土)

- ・ 篠原三郎氏「社会科学の旅」
- ・ 竹内貞雄氏「自我は変形するか—フロムの〈自我の弱体化〉論批判—」
- ・ 藤原隆信氏「ディーセントマネジメントの実現に向けて」
- ・ 中村共一氏「グローバル化と社会運動—ネグリ／ハートの『帝国』をめぐって—」
- ・ 馬頭忠治氏「障害者・社会的弱者の就労支援と企業の社会的責任」

25日(日)

午前の部

- ・ 宮崎昭氏「移民とアイヌの北海道—日本の近代化と民族問題—」
- ・ 細川孝氏「地域経済・地域産業から学ぶ」
- ・ 重本直利「カール・ポランニー『複合社会(Complex Society)』像と社会経営学—『経済を社会に埋め込む』ための方法論の検討—」

午後の部

- ・ 杉村樹可氏「ソーシャル・アントレプレナーの開業動機」
- ・ 金森史枝氏「大学公認の体育会運動部に焦点を当てた雇用社会の変化」
- ・ 眞島正臣氏「第四次産業革命に関する中小企業への技術指導—モノづくりIOTのノウハウと克服すべき課題—」
- ・ 山西万三氏「『個別資本理論・批判経営学』への一批判—マルクス競争論とポーター競争戦略論を巡って—」
- ・ 社研叢書刊行にむけての編集会議および次回の企画について

〈第3回共同研究会〉

日時：2017年2月25日(土)、26日(日)

場所：25日：龍谷大学深草学舎紫英館5階会議室

26日：同 6階会議室

〈プログラム〉

25日(土)

共同研究フォーラム

テーマ：「カール・ポランニー『大転換』と社会共生学—『経済を社会に埋め込む』方法論の検討—」

〈報告〉

- 1) 共同研究フォーラムの開催にあたって
「社会共生学の方法—研究経緯と方法論上の課題—*」重本直利(龍谷大学経営学部)
*本報告は2015年度龍谷大学特別研究員の研究報告を兼ねる。
- 2) 「カール・ポランニーの『複合社会』と公共の射程」笠井高人氏(同志社大学経済学部)

- 3) 「戦後日本の社会変化と社会的経済の可能性—市民アソシエーションの歴史的位相をめぐって—
※」馬頭忠治氏（鹿児島国際大学経済学部）

※本報告は「2013～15年度科学研究費助成事業、学術研究助成金（基盤研究（C）「障がい者、社会的弱者の就労支援と企業の社会的責任」（代表者：馬頭忠治）に基づくものでもある。

〈コメント〉

「文化の公共性—経済を文化に埋め込む—」照井日出喜氏（奈良県立医科大学非常勤講師）

〈司会〉中村共一氏（岐阜経済大学経営学部）

26日（日）

共同研究会；共通テーマ「社会共生学研究」

午前の部

- ・篠原三郎氏「革命，カクメイ，Revolution」
- ・中村共一氏「世界資本主義と社会共生論—その基礎視角を求めて—」
- ・國島弘行氏「新自由主義的グローバル化と過剰資本」
- ・宮崎昭氏「奪われたアイヌ・モシリー—北海道の近代化—」

午後の部

- ・金森史枝氏「介護事業所における人的資源管理」
- ・杉村樹可氏「日本の介護保障システムの現状と課題—企業経営への影響を中心に—」
- ・岡崎昭彦氏「発達障害と大学におけるキャリア教育・支援」
- ・山西万三氏「競争の経営学か、競い合いの経営学か」
- ・眞島正臣氏「共生と共棲 = 多価値と排除のグローバル社会—高齢化社会を支える地域共同体の再構築—」
- ・重本直利「サード・イタリアと社会共生学」

夜の部

叢書編集会合（京都ガーデンパレス）

- ・社研叢書刊行にむけての編集会議および次回の企画について
（仮題『社会共生学研究』、原稿締切2017年7月31日、刊行2018年2月下旬）

2. 今年度の成果

- 1) 著作物（図書・論文等） 計5件

- ・重本直利「四つの機能不全—『全権委任』と大学総動員体制—」『市民の科学』第9号、2016年9月、23～33ページ。
- ・重本直利「社会経営学の射程—社会共生学の方法—」『社会経営学研究』第15号、2017年3月、1～11ページ。
- ・山西万三「「個別資本理論・批判経営学」と競争論」『社会経営学研究』第15号、2017年3月、12～27ページ。
- ・杉村樹可「日本の介護保障システムと社会経営」『社会経営学研究』第15号、2017年3月、28～64ページ。
- ・竹内貞雄「共生社会の人間像」『市民の科学』第9号、2016年9月、102～114ページ。

- 2) 学会発表 計1件

- ・重本直利「大学ガバナンスと社会的公共性の確立」、大学評価学会第14回全国大会（プレ企画）、2017年3月3日。

◇研究課題◇

(共同研究) 紛争を超えて：アフリカの平和と
安全保障に関する総合的な研究の模索

研究代表者：落合雄彦

共同研究者：斎藤文彦、西川芳昭、末原達郎、福島安紀子、保坂修司、篠田英朗、杉木明子、加茂省三、古澤嘉朗、岩田拓夫、佐藤史郎、佐藤千鶴子、武内進一、星野俊也、峯陽一、渡邊祥子、神宮司覚、渡辺紫乃、久保田徳仁、遠藤貢、坂梨健太、デイヴィッド・フランシス、ダニエル・バック、ファン・ギュドゥク

研究期間：2015年度～2017年度

研究概要：本研究の目的は、これまで「紛争の大陸」とみなされてきたアフリカにおいて近年、紛争発生が総じて減少傾向を示すなかで、「紛争研究を超えた新たなアフリカ安全保障研究の構築」を目指すことにある。具体的には、準地域別研究、課題別研究、外部アクター研究、非伝統的安全保障研究という4つの研究分野を設定し、多角的かつ学際的な視点からアフリカ安全保障研究を進める。

* * *

1. 研究会の開催内容

①開催日：2016年7月2日（土）

場 所：深草学舎紫英館東第2会議室

報告者：白戸圭一（三井物産戦略研究所）

テーマ：「サブサハラ・アフリカのジハード武装組織の台頭の背景と今後について：ボコ・ハラムを例に考える」

②開催日：2017年2月25日（土）

場 所：上智大学四谷キャンパス2号館総合グローバル学部会議室

報告者：Dr. Cedric H. de Coning (Norwegian Institute of International Affairs)

テーマ：「African Solutions for Africa's Problems? The Role of the African Union in Managing Conflict in Africa」

③開催日：2017年3月23日（木）

場 所：韓国外国語大学アフリカ研究所

報告者：Dr. Kyoko Nakamura (Kyoto University)

テーマ：「Ethnic Tourism as A Stage for "Attraction" and "Aid": A Case Study of Kenyan "Maasai" People」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計10件

- Kanata, Tomoko, and Takehiko Ochiai "Drug Use in Liberia: The Voices of Drug Users in Monrovia" (*Annual Bulletin of Research Institute for Social Sciences*, Vol.47, 2017, forthcoming).
- Ochiai, Takehiko, and Tomoko Kanata "Obstetric Fistula in Liberia: Listening to the Voices of Fistula Survivors" (*Liberian Studies Journal*, 2017, forthcoming).
- Hwang, Kyu-Deug "Revisiting Developmental State in South Korea: Some Implications for Africa"

(*Annual Bulletin of Research Institute for Social Sciences*, Vol.47, 2017, forthcoming).

- 落合雄彦「南アフリカのシティズンシップ教育関連資料：1997年高等教育法（抄訳Ⅱ・完）」（『社会科学研究年報』第47号、2017年、未定）。
- Ochiai, Takehiko “In a Grove? Sierra Leone’s 1898 Hut Tax War Reconsidered” (*Asian Journal of African Studies*, Vol. 41, 2017, forthcoming).
- Sugiki, Akiko “Problems and Prospects for the ‘Regional Prosecution Model’: Impunity of Maritime Piracy and Piracy Trials in Kenya” (*Journal of Maritime Researches*, No. 6, June 2016, pp. 21-40).
- 杉木明子「途上国では、いま何がおきているのか：ソマリアの事例から」（川村千鶴子・小泉康一編『多文化『共創』社会入門：移民・難民とともに暮らし、お互いに学ぶ社会へ』慶應義塾大学出版会、2016、pp.142-151）。
- ファン・ギュドゥク（落合雄彦訳）「新しいミレニアムにおける韓国＝アフリカ関係：パターンと展望」（『社会科学研究年報』第46号、2016年、pp.177-183）。
- 落合雄彦「南アフリカのシティズンシップ教育関連資料：1997年高等教育法（抄訳Ⅰ）」（『社会科学研究年報』第46号、2016年、pp.197-221）。
- Ochiai, Takehiko “The Bifurcated Development of Land Policy in Sierra Leone” (*Asian Journal of African Studies*, Vol. 40, August 2016, pp.135-172).

2) 学会発表 計4件

- Sugiki, Akiko “Transnational Dynamics of Internal Conflict and Conflict Resolution: Why the Lord’s Resistance Army Still Matters to the Great Lakes Region in Africa.” The 6th African Forum, 10 December, 2016, Kampala, Uganda.
- 神宮司覚「アフリカにおける安全保障環境の変化と軍の適応：進展と課題」、日本国際政治学会2016年度研究大会アフリカ分科会、2016年10月14日、幕張メッセ国際会議場。
- 杉木明子「アフリカにおける海賊行為の処罰と「地域訴追モデル」：ソマリア沖海賊問題の事例から」、日本国際政治学会2016年度研究大会アフリカ分科会、2016年10月14日、幕張メッセ国際会議場。
- 落合雄彦「シエラレオネの土地制度にみられる二元性と複雑性」、日本アフリカ学会第53回学術大会、2016年6月4日、日本大学生物資源科学部。

◇研究課題◇

(共同研究) 災害時情報伝達機能を重視した電子政府推進のための
アセスメントと政策評価モデル

研究代表者：西本秀樹

共同研究者：西垣泰幸、東裕三、矢杉直也、Wong Meng Seng

研究期間：2015年度～2017年度

研究概要：情報政策、地方財政モデルの観点から、災害時における膨大なソーシャルネットワークサービスの利用ログを収集解析し、現場から即時に発せられる災害時情報の伝播経路プロセスを知ることによって、今後のより効果的な防災情報管理に役立たせることを目的としている。

* * *

1. 研究会の開催内容

- ①開催日：2016年4月16日
場 所：電子会議
報告者：西本、Wong、矢杉
テーマ：「災害データの扱いについて」
- ②開催日：2016年6月11日
場 所：龍谷大学
報告者：西本、矢杉
テーマ：「減災と電子政府の現状、他」
- ③開催日：2016年8月6日
場 所：龍谷大学
報告者：西本、西垣
テーマ：「国際会議（IIPF）発表内容について」
- ④開催日：2016年10月15日
場 所：龍谷大学
報告者：西垣、西本
テーマ：「政策評価モデルと出版図書について」
- ⑤開催日：2017年1月21日
場 所：龍谷大学
報告者：西本、東、西垣
テーマ：「減災に関する評価測定について」

2. 今年度の成果

- 1) 著作物（図書・論文等） 計6件
〈著書〉
 - ・西垣泰幸（編著）、『地方分権と政策評価』、日本経済評論社、東京、2017年2月。（各章を西垣、東、西本、矢杉、Wong 他が分担執筆）
〈論文〉

- Wong Meng Seng, Hideki Nishimoto, Yasuyuki Nishigaki, Stephen Jackson, "Use of Satisfaction-Satisfaction Matrix (SSM) to Evaluate E-Government Services from the Perspective of Japanese Citizens and Government Service Providers," *Electronic Journal of Information System Evaluation*, to appear in Volume 20/ March 2017.
 - 西本秀樹、ウェブ・アセスメントによる自治体の電子政府サービス調査（報告）、龍谷大学社研年報（46号）、2016.4.
 - Nishigaki, Y., Higashi, Y. and H. Nishimoto, "Yardstick competition, efficiency of local public goods, and fiscal transfers," Proceedings of the 72nd Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Aug 9-11, 2016 Nevada, USA.
 - Nishigaki, Y., Higashi, Y. and H. Nishimoto, "Yardstick competition, efficiency of local public goods, and fiscal transfers: Welfare improvement and implications for fiscal equalization," mimeo.
 - Nishigaki, Y. and L. Moreno, "Increasing Product Variety and Innovation in the Tertiary Sector: Impacts on Economic Growth," *Journal of Global Economics, Management and Business Research*, vol. 7, 2016, pp.235-245.
- 2) 学会発表 計3件
- Nishigaki, Y. and L. Moreno, "Increasing Product Variety and Innovation in the Tertiary Sector: Impacts on Economic Growth," International Conference on Business and Finance (ICBF-2016), 13th-14th May 2016, Singapore.
 - Nishigaki, Y., Higashi, Y. and H. Nishimoto, "Yardstick competition, efficiency of local public goods, and fiscal transfers," 72nd Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Aug 9-11, 2016 Nevada, USA.
 - Nishigaki, Y., Higashi, Y. and H. Nishimoto, "Yardstick competition, Fiscal Disparity and efficiency of local public goods," 日本財政学会 2016年度大会、2016年10月22, 23日、京都産業大学。

◇研究課題◇

**(共同研究) 持続可能な地域づくりに資する地域協働型再生可能
エネルギー導入推進のためのガバナンス構築に関する研究**

研究代表者：的場信敬

共同研究者：井上芳恵（龍谷大学）、平岡俊一（北海道教育大学釧路校）、豊田陽介（(特活) 気候ネットワーク）、木原浩貴（京都府温暖化防止活動推進センター）

研究期間：2015年度～2016年度

研究概要：福島第一原発事故以降議論や実践が進む地域協働型の再生可能エネルギー導入について、これらの動きを単なるエネルギー源転換の政策を超えた包括的地域活性化政策として機能させるための要素とは何か、特に地域のガバナンスのあり方に注目し明らかにする。

* * *

1. 研究会の開催内容

○研究会

①開催日：2016年5月9日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「出版書籍準備および他研究資金との研究分担打ち合わせ」

②開催日：2016年6月18日

場 所：東京都市大学横浜キャンパス

テーマ：「日本環境学会企画セッション準備、欧州調査準備」

③開催日：2016年6月27日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「昨年度欧州調査のふりかえりと今年度調査の準備」

④開催日：2016年8月19日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「欧州調査の準備報告、今後の国内調査先検討」

⑤開催日：2016年9月17日

場 所：長野県飯田市

テーマ：「出版書籍の内容検討」

⑥開催日：2016年11月14日

場 所：島根県労働者福祉協議会203中会議室

テーマ：「日本における再生可能エネルギー100%地域づくり」

⑦開催日：2016年12月27日

場 所：(特活) 気候ネットワーク事務局

テーマ：「オーストリア大使館調査準備および書籍出版の検討」

⑧開催日：2017年3月8日

場 所：龍谷大学的場研究室

テーマ：「書籍編集会議」

⑨開催日：2017年3月23日

場 所：ホテルメルパルク東京

テーマ：「オーストリアに関する書籍出版の検討」

○調査

2016年4月25日～26日 徳島調査

訪問先：一般社団法人徳島地域エネルギー

2016年8月29日～9月11日 欧州調査

オーストリア：ヴェルゲル市、ヴィルゲン村、エネルギー・チロル

イタリア：サンド村、ブルネック市、南チロルエコ研究所、南チロル州政府

ドイツ：ハノーファー地域気候保護・エネルギーエージェンシー、ニーダーザクセン州気候保護
エネルギーエージェンシー、100%再生可能エネルギー地域ネットワーク100%EE、シュ
タイヤーベルク村、ハンブルク市、ハンブルク送電公社、フランクフルト市、エネル
ギー相談員ネットワーク、カリタス省エネサービス

2016年10月17日～18日 長野調査

訪問先：おひさま進歩エネルギー株式会社、飯田市役所

2016年11月14日～15日 島根調査

訪問先：島根県中山間地域研究センター、飯南町谷自治会

2017年3月22～23日 オーストリア大使館ヒアリング

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計8件

- 的場信敬「13. 脱炭素型都市に向けた都市交通政策」、特定非営利活動法人気候ネットワーク（編）『脱炭素地域のつくりかた：パリ協定担い手のためのリファレンス』（紀書房、2017年、pp. 26-27）
- 的場信敬「自治体主導型の再生可能エネルギー導入：京丹後市を事例に」（『社会科学研究年報』第45号、2016年、pp.247-254）
- 平岡俊一「6. 地域づくりとしての温暖化対策」、特定非営利活動法人気候ネットワーク（編）『脱炭素地域のつくりかた：パリ協定担い手のためのリファレンス』（紀書房、2017年、pp. 14-15）
- 平岡俊一「地域再生可能エネルギー事業における中間支援組織の活動と機能」（『環境情報科学学術研究論文集』30、2016年、pp.297-302）
- 豊田陽介「4. 日本のエネルギー政策～石炭、原発、電力システム改革～」、特定非営利活動法人気候ネットワーク（編）『脱炭素地域のつくりかた：パリ協定担い手のためのリファレンス』（紀書房、2017年、pp.10-11）
- 豊田陽介「12. 市民共同発電所・エネルギー協同組合」、特定非営利活動法人気候ネットワーク（編）『脱炭素地域のつくりかた：パリ協定担い手のためのリファレンス』（紀書房、2017年、pp. 24-25）
- 豊田陽介「16. 教育・人材育成～脱炭素化の担い手を育てる～」、特定非営利活動法人気候ネットワーク（編）『脱炭素地域のつくりかた：パリ協定担い手のためのリファレンス』（紀書房、2017年、pp.30-31）
- 豊田陽介「市民・地域主体による再生可能エネルギー普及の取り組み「市民・地域共同発電所」の動向と展望」（『サステナビリティ研究』6、2016年、pp.87-100）

2) 学会発表 計6件

- 的場信敬「地域協働型再生可能エネルギーを活かすガバナリングと自治体のあり方」自主企画セッション「地域協働型再生可能エネルギー導入推進のためのガバナンスの構築」、『日本環境学会第42回研究発表会』（於：東京都市大学横浜キャンパス、2016年6月20日）
 - 平岡俊一「地域再生可能エネルギー事業における中間支援組織の活動と機能」、『第30回環境情報科学学術研究論文発表会』（於：日本学会館、2016年）
 - 平岡俊一「地域協働型再エネ事業における中間支援組織の活動事例と機能について」、自主企画セッション「地域協働型再生可能エネルギー導入推進のためのガバナンスの構築」、『日本環境学会第42回研究発表会』（於：東京都市大学横浜キャンパス、2016年6月20日）
 - 豊田陽介「欧州におけるエネルギー自立推進のためのクオリティ・マネジメントシステム」、自主企画セッション「地域協働型再生可能エネルギー導入推進のためのガバナンスの構築」、『日本環境学会第42回研究発表会』（於：東京都市大学横浜キャンパス、2016年6月20日）
 - 豊田陽介・野田浩資「京都府内の地球温暖化防止活動における連携・協働の状況」、『日本環境学会第42回研究発表会』（於：東京都市大学横浜キャンパス、2016年6月19日）
 - 木原浩貴「売電収入だけではなく価値を生み出す再エネ事業の重要性とそれを支える社会的基盤の必要性」、自主企画セッション「地域協働型再生可能エネルギー導入推進のためのガバナンスの構築」、『日本環境学会第42回研究発表会』（於：東京都市大学横浜キャンパス、2016年6月20日）
- 3) その他 計1件
- 豊田陽介（気候ネットワーク）・京都府立大学『京都府内の地球温暖化防止活動における連携・協働に関する調査結果報告書2』（2016年）

◇研究課題◇

(共同研究) 最高裁における評議過程の研究～團藤文庫を素材にして

研究代表者：福島 至

共同研究者：畠山亮、古川原明子、斎藤司、児玉圭司、出口雄一、佐藤岩夫、村井敏邦、太田宗志

研究期間：2016年度～2018年度

研究概要：本学が所蔵する「團藤文庫」のうち、團藤氏自身の日記（以下「日記」という。）と最高裁判事時代の事件記録等（以下「事件記録」という。）を用いて、最高裁における評議過程を検証、考察する。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

- ①開催日：2016年4月24日
場 所：至心館地下会議室
報告者：福島他各自
テーマ：「自己紹介、本年度研究計画策定」
- ②開催日：2016年7月17日
場 所：至心館地下会議室
報告者：村井
テーマ：「團藤氏の人権思想」
- ③開催日：2016年9月18日
場 所：至心館地下会議室
報告者：畠山他
テーマ：「團藤氏の人権思想と人権教育」
- ④開催日：2016年10月20日
場 所：帯広畜産大学2階会議室
報告者：斎藤他
テーマ：「團藤氏の人権思想と人権教育」
- ⑤開催日：2016年12月10日
場 所：舞鶴ホテルアルスタイン会議室
報告者：福島
テーマ：「実験授業について」
- ⑥開催日：2017年1月7日
場 所：至心館地下会議室
報告者：平川宗信名誉教授（講師）
テーマ：「團藤氏の思い出」
- ⑦開催日：2017年3月12日
場 所：至心館地下会議室
報告者：岩井宜子名誉教授（講師）
テーマ：「團藤氏の思い出」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計2件

- 福島 至「峰山事件の最高裁事件記録から—調査官報告書と調査官解説」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』6号（2016年）6～19頁
- 太田宗志「團藤重光日記について—全体構造と史料紹介」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』6号（2016年）58～70頁

◇研究課題◇

(共同研究) 創生・新時代の犯罪学—共生の時代における合理的刑事政策—

研究代表者：石塚伸一

共同研究者：赤池一将、浜井浩一、津島昌寛、津富宏、武内謙治、本庄武、丸山泰弘、上田光明、岡邊健

研究期間：2016年度～2018年度

研究概要：本研究は、現代社会における「犯罪とは何か」を狭義の犯罪学、法律学、社会学、行動科学、福祉論その他の関連諸科学の知見と方法によって解明し、グローバルな視点に立って、理論的・実践的な総合科学としての「新たな時代の犯罪学を創生することを目的とする。

上記の目的を達成するため「共生の時代における合理的刑事政策とは何か？」という問題を設定し、これを検討するため、(1) 犯罪学リサーチ (犯罪の実証的分析と合理的・人道的刑事政策の提案)、(2) 犯罪学リテラシー (犯罪を公共的空間で語る前提となる情報と教育のシステムの確立) および (3) 犯罪学エクステンション (犯罪学のエビデンスの提供と実務の支援および学術の国際化) の3つのユニットを組織し、それらを有機的に連携させながら、新たな「学融」領域の確立をめざす。

3年間の研究機関を①2016年度「研究体制整備・計画着手期」、②2017年度「研究計画展開期」および③2018年度「調査研究総括期」と位置づけ、2019年度に研究成果を社会科学研究所叢書として出版する。

本学矯正・保護総合センターおよび同犯罪学研究センターの協力を得て、研究計画を実施する。また、日本犯罪社会学会にも協力を依頼し、認めていただいている。

2016年度は、初年度であったが、学内外の関係者のご協力によって、順調に研究体制の整備と研究計画の着手を達成することができた。

2017年度は、展開期であるので、調査計画に従って、調査研究をより積極的に進めていく予定である。

現時点では、法で精神医療に関する国際学術会議 (7月、プラハ)、犯罪関連5学会合同大会 (9月、国学院大学)、欧州犯罪学会 (9月、カーディフ) などで、研究の成果を発表し、意見交換を予定している。

「犯罪学の龍谷」を内外にアピールするとともに、日本および諸外国の犯罪学の研究・教育の現状を調査し、龍谷・犯罪学ガリキュラムの構築とその実験を本格化したいと考えている。

なお、日本犯罪社会学会大会 (10月、龍谷大学) を主催する予定である。

* * *

1. 研究会の開催内容

【犯罪学リサーチ関連 (APS研究会)】

○第1回APS研究会

日 時：2016年11月4日 (金) 18:00～20:00

場 所：東京都渋谷区渋谷2-21-1 渋谷ヒカリエ8階

テーマ：「アフター・プリズン・サポート（APS）（仮称）の立上げについて」

○第2回 APS 研究会

日 時：2016年12月9日（金）18：30～20：30

場 所：立正大学品川キャンパス 5号館51B教室

テーマ：〔事例報告〕マザーハウスの活動と当事者のプロフィール（1）および「APSの活動について」

○第3回 APS 研究会

日 時：2017年1月18日（金）18：00～20：00

場 所：龍谷大学深草学舎 至心館1階 矯正・保護総合センター

テーマ：〔事例報告〕マザーハウスの活動と当事者のプロフィール（2）および「APSの活動について」

○第4回 APS 研究会

日 時：2017年2月9日（金）18：30～20：30

場 所：立正大学品川キャンパス

テーマ：「心の叫び（声）の発表」および「APSの活動について」

○第5回 APS 研究会

日 時：2017年2月28日（金）18：00～20：00

場 所：龍谷大学深草学舎 至心館1階 矯正・保護総合センター

テーマ：「当事者たちの心の叫び」および「APS」の活動について」

○第6回 APS 研究会（in 東京）

日 時：2017年3月5日（月）18：00～20：00

場 所：品川インターシティ第6会議室

テーマ：「自己紹介と3分間スピーチ（テーマ：最近困ったこと）」および「元受刑者と少年による体験の発表」

【犯罪学リテラシー研修会関連】

○日本犯罪社会学会第15期第5回常任理事会（企画会議）

日 時：2016年4月23日（土） 14：30～16：30

場 所：専修大学神田校舎

○日本犯罪社会学会第15期第6回常任理事会（企画会議）

日 時：2016年7月30日（土） 14：30～16：30

場 所：専修大学神田校舎

◎犯罪学リテラシー研修会企画会議

日 時：2016年8月1日（月）13：00～15：00

場 所：龍谷大学

テーマ：企画会議（石塚、武内、岡邊、上田、我藤）、龍谷大学

○日本犯罪社会学会第15期第7回常任理事会（企画会議）

日 時：2016年9月17日（土） 14：30～16：30

場 所：専修大学神田校舎

○日本犯罪社会学会第15期第4回全国理事会（企画会議）

日 時：2016年10月28日（金）17：00～19：00

場 所：甲南大学岡本キャンパス

○日本犯罪社会学会第15期第8回常任理事会（企画会議）

日 時：2016年12月24日（土）14：30～16：30

場 所：立正大学品川キャンパス

第3回犯罪学リテラシー研修会

日 時：2017年3月4日（土）

場 所：龍谷大学紫光館201教室

【犯罪学エクステンション関連】

○法科学研究会

日 時：2016年4月22日（金）18：00～20：00

場 所：龍谷大学深草学舎 至心館1階 矯正・保護総合センター

テーマ：「鹿児島強姦冤罪事件と科学鑑定」（報告者：野平康博弁護士）

○法科学研究会

日 時：2016年7月26日（火）18：00～20：00

場 所：龍谷大学深草学舎 至心館1階 矯正・保護総合センター

テーマ：「東住吉事件における火災の再現実験からみた科学的証拠の問題点」（報告者：竹下政行弁護士）

○法科学研究会

日 時：2016年10月12日（水）18：00～20：00

場 所：龍谷大学深草学舎 至心館1階 矯正・保護総合センター

テーマ：「視環境と色覚特性に基づく目撃供述鑑定～舞鶴事件を例に～」（報告者：篠田博之教授・立命館大学）

○法科学研究会

日 時：2017年1月17日（火）18：00～20：00

場 所：龍谷大学深草学舎 至心館1階 矯正・保護総合センター

テーマ：「交通事件・刑事弁護の課題を考える！」（報告者：高山俊吉弁護士）

◎第17回薬物依存症回復支援者養成セミナー（DARS in Thai）の開催

日 時：2017年5月22～24日

場 所：タイ国コーンケン・タンヤラック病院

テーマ：日本とタイにおける薬物問題と依存からの回復

（石塚、尾田、加藤、市川、高橋、森村、山口、長谷川）

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計6件

- ・石塚伸一〔監修〕「[ドイツ刑事法コロキウム]現代刑事法学の課題：ドイツの視点、日本の視点」（『龍谷法学』第49巻2号、2016年）505-508頁。
- ・石塚伸一「『刑の一部執行猶予』導入～清原報道が触れなかった薬物対策の大きな変化～」(『創』第46巻7号、2016年) 94-101頁。
- ・浜井浩一「法律家のための犯罪学入門（第27回）日本の死刑：第3回オスロ国際死刑シンポジウムに参加して」（『刑事弁護』第86号、2016年）163-169頁。

- 浜井浩一「法律家のための犯罪学入門（第28回）イタリアの少年司法制度」（『刑事弁護』第87号、2016年）172-179頁。
- 浜井浩一「法律家のための犯罪学入門（第29回）再犯率60%から18%へミラノ・ボラーテ刑務所の奇跡：社会協同組合と刑務所文化の破壊」（『刑事弁護』第89号、2017年）143-151頁。
- 丸山泰弘「ポルトガルの薬物政策調査報告・2014-2015年年[欧州薬物調査シリーズ（2）]」（『立正法学』第49巻2号、2016年）196-234頁。

2) 学会発表 計3件

○第16回欧州犯罪学会（ドイツ国ミュンスター大学）におけるセッションを企画

2016年9月22日①8：30-9：45／②14：15-15：30／③15：45-17：00

①Desistance of Drug Addicts in Japan: Past and Future（報告者）石塚伸一＝丸山泰弘＝尾田真言＝市川岳仁＝高橋洋平＝森村たまき「日本における薬物依存症者の回復：過去と未来」（Chair: Shinichi Ishizuka）

<https://eurocrim2016.abstract-management.de/program/index.php?conViewSession=5803&action=papers&showDay=296>

②③Death penalty, Death Row Exonerations, and the Innocence Movement in Taiwan and Japan（報告者）笹倉香奈＝石塚伸一＝佐藤舞＝布施勇如＝正木幸博＝堀和幸＝黒原智宏（Chair: Kana Sasakura/Shinichi Shinichi）

<https://eurocrim2016.abstract-management.de/program/index.php?conViewSession=5804&action=papers&showDay=296>

3) その他 計2件

- 2017年1月7日、マイドーム大阪において、第16回薬物依存症回復支援者養成セミナー（DARS）を開催した。
- 2017年3月20～27日、タイ国コーンケンにおいて、薬物依存症回復支援者養成セミナー（DARS）を開催した。

◇研究課題◇

(共同研究) 長寿ファミリー企業の経営革新～日本・イタリア間の比較～

研究代表者：松岡憲司

共同研究者：辻田素子、木下信、山西万三、北野裕子、姜紅祥、王鵬

研究期間：2016年度～2017年度

研究概要：長寿ファミリー企業の国際比較研究の第一歩として、国際的な老舗団体であるエノキアン協会について調査を行った。エノキアン協会とは1981年に設立された創業200年以上という長寿ファミリー企業だけが入会できる団体である。フランスとイタリアがそれぞれ13社、それに次ぐのが日本で8社が会員となっている。エノキアン協会会長や国内会員企業を訪問し、参加目的、事業内容、活動状況について調査を行った。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

- ①開催日：2016年9月7日
場 所：深草学舎
報告者：松岡憲司及び共同研究者
テーマ：「老舗調査に関する打ち合わせ」
- ②開催日：2016年9月22日
場 所：深草学舎
報告者：松岡憲司及び共同研究者
テーマ：「老舗に関する計量分析についての打ち合わせ」
- ③開催日：2016年11月17日
場 所：深草学舎
報告者：木下信
テーマ：「老舗調査の計量分析の結果について」
- ④開催日：2016年11月24日
場 所：深草学舎
報告者：松岡憲司
テーマ：「エノキアン協会日本会員の調査」

2. 調 査

- ①訪問日：2016年8月10日
訪問先：月桂冠株式会社
面接者：総務部広報課長田中伸治氏
- ②訪問日：2016年9月5日
訪問先：有限会社善吾楼（法師旅館）
面接者：46代法師善五郎氏
- ③訪問日：2016年9月6日
訪問先：岡谷鋼機株式会社

- 面接者：社長岡谷篤一氏
- ④訪問日：2016年9月6日
訪問先：株式会社赤福
面接者：執行役員中西省三氏
- ⑤訪問日：2016年9月14日
訪問先：株式会社虎屋
面接者：社長黒川光博氏
- ⑥訪問日：2016年10月7日
訪問先：材惣木材株式会社
面接者：社長鈴木龍一郎氏
- ⑦訪問日：2016年10月28日
訪問先：ヤマサ醤油株式会社
面接者：社長濱口道雄氏
- ⑧訪問日：2016年11月18日
訪問先：株式会社中西政七商店
面接者：13代中西政七氏
- ⑨訪問日：2017年3月26日
訪問先：エノキアン協会
面接者：会長 Wellem Eeghen 氏

3. 今年度の成果

- 1) 著作物（図書・論文等） 計3件
- ・松岡憲司「長寿ファミリー企業の国際比較—エノキアン協会を中心として—」『社会科学研究年報』第47号、2017年。
 - ・北野裕子「昭和初期の京都染織業界—室町問屋を中心に—」『京都の流通産業研究』創刊号、2017年。
 - ・山西万三「京都の和装産業の現状と未来を考える」『京都の流通産業研究』創刊号、2017年。
- 2) 学会発表 計2件
- ・木下信、松岡憲司、辻田素子「京都老舗企業におけるイノベーション要因に関する実証研究」日本経済政策学会西部部会、於：関西学院大学大阪梅田キャンパス、2017年3月11日。
 - ・北野裕子「忘れられた祭り・京の染織祭」京都のくらしと「まち」の総合研究、於：同志社大学人文科学研究所、2016年7月30日。

◇研究課題◇

(個人研究) 滋賀県における市町村合併後の住民自治組織の状況と自治の課題
—「地方消滅論」と人口減少時代の地域自治強化の方策の探求—

研究代表者：高橋 進

研究期間：2016年度

研究概要：平成の大合併後の滋賀県下の合併自治体における住民自治組織と地方自治の状況の実態調査を行い、住民自治の強化策と行政の課題を研究することを目的としている。

————— * * * —————

1. 研究会の開催内容

①開催日：2016年9月13日

場 所：滋賀自治体問題研究所

テーマ：「地域づくり研究会（滋賀自治体問題研究所）で調査計画を議論」

②開催日：2016年11月28日

場 所：滋賀自治体問題研究所

報告者：高橋進他

テーマ：「上越市の調査報告」

③開催日：2017年2月13日

場 所：滋賀自治体問題研究所

報告者：高橋進他

テーマ：「雲南市・出雲市の調査報告と今年度の研究のまとめ」

2. 今年度の成果

- 1) 「平成の大合併後の『地域住民組織』と住民自治—雲南市と出雲市の事例の調査報告—」『社会科学研究年報』47号（2017年）
- 2) その他 計1件
 - 2017年2月26日、第16回滋賀地方自治研究集会（浜大津明日都）において、共同研究している「地域づくり研究会」のメンバーが、「地域自治組織の現状と課題」をレポート報告をした。

◇研究課題◇

**(個人研究) 若年層の健康教育の推進に向けた基礎研究
—運動実施の状況と運動の実施に影響する社会的要因—**

研究代表者：河合美香

研究期間：2016年度

研究概要：若年男女を対象に運動の実践状況とこれに関連する社会的、経済的環境についての調査を実施し、今後の若年層、および女性の健康づくり政策について方策を考える基礎資料を収集した。

* * *

1. 研究会の開催内容

①開催日：2016年11月2日（水）15時～19時

場 所：深草学舎和顔館B201

報告者：金 哲彦（NPO法人ニッポンランナーズ理事長）

テーマ：「金哲彦の健康学～スポーツを通じた健康づくりとまちづくり」

②開催日：2017年1月19日（水）9時～12時

場 所：深草学舎3号館-202、ボランティア・NPO 活動センター

報告者：山下泰三（馬っこの会主宰者）

テーマ：「障がい者とスポーツ」

③開催日：2017年3月27日（月）15時～17時半

場 所：深草学舎8号館4階共同研究室

報告者・テーマ：

河合美香（法学部 准教授）「運動の実施と食生活の状況～豪州との比較～」

川野眞治（暁サッカークラブ、元京都大学准教授）

「シニアサッカーの過去、現在、未来～個人的体験から～」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計1件

- 河合美香、「教養教育スポーツ系科目のカリキュラム検討に向けた基礎資料の蓄積～スポーツ科学系科目の履修動向調査から～」(『大学体育』No.107, 2016, 135-138)

2) 学会発表 計3件

- 河合美香、「日本の健康事情—運動の実施と食生活から—」、国際教育研究フォーラム（中国・大連）、2016年5月28日
- 河合美香、「トレーニングを配慮した栄養サポートの実際～ジュニアアスリートと女性アスリートを対象に～」、第22回フィットネスデザイン交流会（札幌）、2017年2月22日
- 河合美香、「女性とランニング」、第29回ランニング学会大会（小倉）、2017年3月21日

3) その他 計1件

- 2016年度の本研究において得られた基礎資料を基盤として、2017年度より、若年層の健康事情が日本以上に深刻である中国の国内の7つの大学（2017年3月28日現在）と共同で、研究プロジェクト「日中の若年層の運動実施状況とスポーツ環境の比較～健康づくり政策を構築するための基礎研究～」を開始する予定である。

◇研究課題◇

(個人研究) センサーによる店内動線把握と
販売促進への活用のための基礎的研究

研究代表者：寺島和夫

研究期間：2016年度

研究概要：当初中小食品スーパーの情報化対応として店内動線からのアプローチを予定していたが、その後 POS データからのアプローチの必要性が高いと判断した。そのため、小売業の販売データの収集について POS システムを中心にその変遷をまとめ、それに関連して中小食品スーパーにおける POS データの活用を促進するための試みについてまとめた。

————— * * * —————

1. 今年度の成果

1) 学会発表 計1件

〈研究ノート〉

- 寺島和夫 「POS システムに関する変遷と中小食品スーパーにおける活用への試み」『社会科学研究所年報』47号, 2017年5月

◇研究課題◇

(個人研究) 地域コミュニティの多様化に対応した
コミュニティマネジメントに関する研究—キリスト教の視点から

研究代表者：壽崎かすみ

研究期間：2016年度

研究概要：地域コミュニティの再生策として所謂、自治会の強化を検討する自治体もあるが、自治会が旧来の氏子組織の伝統を強く残す場合、他の宗教（特に一神教）を信じる人には関わりたくない組織となる。その実情を東京23区でのアンケート調査により明らかにする。

————— * * * —————

1. 今年度の成果

1) 学会発表 計1件

- 壽崎かすみ、「日本人キリスト教徒の自治会との関わり—神社の祭礼に焦点をあてた東京23区でのケーススタディ」『龍谷大学社会科学研究所年報』第47号、2017年

2) その他 計1件

- 2017年5月17日～20日に台湾で開催される 25th Pacific Conference of the RSAIにProceeding paperとして投稿し、口頭発表を行う。

2016年度 社会科学研究所 附属研究センター 研究経過報告書

◇研究センター名称◇ 民際学研究センター

研究課題：民際学研究の体系的発展を目指して

研究代表者：松島泰勝

共同研究者：倪志敏、松浦さと子、辻田素子、松岡憲司、伊達浩憲、李文闊

研究期間：2009年度～2019年度

研究概要：沖縄、グアム、京都崇仁地区における経済、基地問題、脱差別のための地域おこしに関する研究を行った。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

本附属研究所は、外部から特別講師を招き、学内において研究会を行った。

- 2016年11月21日 本学にて。情報通信総合研究所の主任研究員、島田勝也氏は沖縄における情報通信産業の可能性について、特に米軍基地跡地利用の事例から具体的に明らかにした。
- 2016年11月28日 本学にて。グアム政府脱植民地化委員会のエドワード・アルバレス事務局長は、米法であるジョーンズ法がグアムの経済社会に与える影響と経済自立の可能性について述べた。またグアム大学のマイケル・ベバクア准教授は、グアムにおける自己決定権の一つの選択肢である独立後の同等の経済発展策について論じた。
- 2016年12月16日、本学にて。柳原銀行記念資料館の山内政夫事務局長は、京都最大の被差別部落である崇仁地区における脱差別のためのコミュニティー・マネージメントの試みについて明らかにした。
- 2017年1月19日 本学にて。沖縄タイムス社の与那嶺功記者は、南大東島におけるサトウキビ、アホウドリを中心に経済的歩みを世界的な市場動向と関連させながら論じた。

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計2件

- 松島泰勝「現代的な植民主義の下で生きる琉球人」（『アジェンダ』53号、2016年、46～52ページ）
- 松島泰勝「書評：長島怜央『アメリカとグアム：植民主義、レイシズム、先住民』有信堂高文社」『大原社会問題研究所雑誌』694号、2016年、45～49ページ）

2) 学会発表 計4件

- 松島泰勝「台湾独立運動と琉球独立運動とはどう違うか」琉球民族独立総合研究学会第7回大会 2016年12月4日
- 松島泰勝「日本国憲法改悪が琉球独立運動に与える影響」琉球民族独立総合研究学会オープンシンポ 2016年12月3日

- 松島泰勝「琉球独立と中国・台湾」日本平和学会「平和運動」「琉球沖縄島嶼国及び地域の平和」分科会 2016年10月23日
- 松島泰勝「東アジアにおける琉球独立の可能性」東アジア共同体沖縄（琉球）研究会第2回公開シンポジウム 2016年10月22日

◇研究センター名称◇
アフリカ研究センター

研究課題：アフリカと世界

研究代表者：落合雄彦

共同研究者：北川勝彦、佐藤誠、高橋基樹、Olasurubomi K. Ogedengbe、望月克哉、遠藤貢、戸田真紀子、峯陽一、正木響、西浦昭雄、杉木明子、岩田拓夫、加茂省三、佐藤千鶴子、阪口春彦、小川了、齊藤文彦、大林稔、金田知子、村上睦子、吉田千有紀、藤田和佳子、近藤英俊、三輪敦子、コロマ紀代美、中嶋秀昭、宮脇幸生、椎野若菜、中村香子、甲斐田きよみ

研究期間：2009年度～2016年度

研究概要：前年度から引き続き「アフリカと世界」をマクロな研究課題と位置づけつつも、アフリカ諸国の国内問題からそれらを取り巻く国際関係にいたるまでの広範なテーマの検討と分析を行う。具体的な活動としては、ミクロな個別研究課題ごとにセミナーを開催したり、現地調査を実施したり、論文を発表したりする。また、海外のアフリカ研究機関との間で国際学術研究交流を積極的に推進する。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

①開催日：2016年7月2日（土）

場 所：深草学舎紫英館東第2会議室

報告者：白戸圭一（三井物産戦略研究所主席研究員）

テーマ：「サブサハラ・アフリカのジハード武装組織の台頭の背景と今後について：ボコ・ハラムを例に考える」

②開催日：2017年2月25日（土）

場 所：上智大学四谷キャンパス2号館総合グローバル学部会議室

報告者：Dr. Cedric H. de Coning (Norwegian Institute of International Affairs)

テーマ：「African Solutions for Africa's Problems? The Role of the African Union in Managing Conflict in Africa」

③開催日：2017年3月23日（木）

場 所：韓国外国語大学校アフリカ研究所

報告者：Dr. Kyoko Nakamura (Kyoto University)

テーマ：「Ethnic Tourism as A Stage for "Attraction" and "Aid": A Case Study of Kenyan "Maasai" People」

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計10件

- Kanata, Tomoko, and Takehiko Ochiai "Drug Use in Liberia: The Voices of Drug Users in Monrovia" (*Annual Bulletin of Research Institute for Social Sciences*, Vol.47, 2017, forthcoming).
- Ochiai, Takehiko, and Tomoko Kanata "Obstetric Fistula in Liberia: Listening to the Voices of Fistula Survivors" (*Liberian Studies Journal*, 2017, forthcoming).

- Hwang, Kyu-Deug “Revisiting Developmental State in South Korea: Some Implications for Africa” (*Annual Bulletin of Research Institute for Social Sciences*, Vol.47, 2017, forthcoming).
 - 落合雄彦「南アフリカのシティズンシップ教育関連資料：1997年高等教育法（抄訳Ⅱ・完）」（『社会科学研究年報』第47号、2017年、未定）。
 - Ochiai, Takehiko “In a Grove? Sierra Leone’s 1898 Hut Tax War Reconsidered” (*Asian Journal of African Studies*, Vol. 41, 2017, forthcoming).
 - Sugiki, Akiko “Problems and Prospects for the ‘Regional Prosecution Model’: Impunity of Maritime Piracy and Piracy Trials in Kenya” (*Journal of Maritime Researches*, No. 6, June 2016, pp. 21-40).
 - 杉木明子「途上国では、いま何がおきているのか：ソマリアの事例から」（川村千鶴子・小泉康一編『多文化『共創』社会入門：移民・難民とともに暮らし、お互いに学ぶ社会へ』慶應義塾大学出版会、2016、pp.142-151）。
 - ファン・ギョドゥク（落合雄彦訳）「新しいミレニアムにおける韓国＝アフリカ関係：パターンと展望」（『社会科学研究年報』第46号、2016年、pp.177-183）。
 - 落合雄彦「南アフリカのシティズンシップ教育関連資料：1997年高等教育法（抄訳Ⅰ）」（『社会科学研究年報』第46号、2016年、pp.197-221）。
 - Ochiai, Takehiko “The Bifurcated Development of Land Policy in Sierra Leone” (*Asian Journal of African Studies*, Vol. 40, August 2016, pp.135-172).
- 2) 学会発表 計4件
- Sugiki, Akiko “Transnational Dynamics of Internal Conflict and Conflict Resolution: Why the Lord’s Resistance Army Still Matters to the Great Lakes Region in Africa,” The 6th African Forum, 10 December, 2016, Kampala, Uganda.
 - 神宮司覚「アフリカにおける安全保障環境の変化と軍の適応：進展と課題」、日本国際政治学会2016年度研究大会アフリカ分科会、2016年10月14日、幕張メッセ国際会議場。
 - 杉木明子「アフリカにおける海賊行為の処罰と「地域訴追モデル」：ソマリア沖海賊問題の事例から」、日本国際政治学会2016年度研究大会アフリカ分科会、2016年10月14日、幕張メッセ国際会議場。
 - 落合雄彦「シエラレオネの土地制度にみられる二元性と複雑性」、日本アフリカ学会第53回学術大会、2016年6月4日、日本大学生物資源科学部。

◇研究センター名称◇
安重根東洋平和研究センター

研究課題：日韓未来平和交流事業の学際的研究—龍谷大学所蔵の安重根の「遺墨」「丹波マンガ
 ン記念館」に代表される歴史・文化資産の調査研究とその有効利用

研究代表者：李^{リー} 洙^{スーイム}任

共同研究者：大八木賢治（子どもと教科書京都ネット21）

勝村 誠（立命館大学政策科学部教授）

重本直利（龍谷大学経営学部教授）（安重根東洋平和研究センター事務局長）

Susan Menadue-Chun（立教大学大学院比較組織ネットワーク学専攻—後期課程）

田中 仁（京都府立大学非常勤講師）

田中 宏（一橋大学名誉教授）

戸塚悦朗（元龍谷大学法科大学院教授）

仲尾 宏（世界人権問題研究センター）

中川慎二（関西学院大学経済学部教授）

中村尚司（龍谷大学名誉教授）

平田厚志（龍谷大学名誉教授）

細川 孝（龍谷大学経営学部教授）

牧野英二（法政大学文学部教授）

三島倫八（龍谷大学名誉教授）

殿平善彦（浄土真宗本願寺派一乗寺住職）

研究期間：2013年度～2016年度

研究概要：センター名の由来は、安重根の未完の「東洋平和論」を日本社会に発信するためであり、安重根が東洋平和のために、日中韓が互いに独立国として対等な立場で協力することの必要性を訴えたことは、世界中でナショナリズムが隆盛し、「他者」に対する反感、排除、嫌悪の気分が蔓延する今日の社会において、重要なメッセージ性をもつ。本センターは、歴史的、経済的、文化的考察をとおして、未来100年のための日韓の歴史・経済・文化交流事業のあり方を展望するとともに、可能な限り具体的な事業を展開することを目的とした。また、研究スタンスの市民視点を堅持した民学共同をさらに進めながら、具体的諸課題の解決に資する共同研究を実践してきた。龍谷大学図書館所蔵の安重根の遺墨3幅に加え、広島、願船寺から安重根の4つめの遺墨「独立」が龍谷大学に寄託された。このような他大学では見られない貴重資料を有効活用し、研究成果を教育に実践していることも本センターの大きな特徴である。

＊ ＊ ＊

1. 研究活動等の内容

- 7月29日～31日 大韓民国、ソウル研究調査 安重根義士記念館、ソウル市庁訪問。
- 9月20日～2017年1月17日 龍谷大学教養特別講座〔後期〕「東アジアの未来—アジア共同体の創成に向けての国民国家を超えたグローバル観」の開講（担当：李洙任・重本直利）。学生数351名。
- 12月9日 国際学術会議「安重根裁判の不当性と北東アジアの共存繁栄」（於：大韓民国・ソ

ウル／安重根義士記念館)

2. 今年度の成果

1) 著作物（図書・論文等） 計20件

- 重本直利「福田金属の人事労務管理」、『福田金属箔粉工業』（京都産業学研究シリーズ第3巻）、晃洋書房、2016年5月、pp.87-102
- 重本直利「四つの機能不全—『全権委任』と大学総動員体制—」、『市民の科学』第9号、晃洋書房、2016年9月、pp.23-33
- 田中仁「岩崎革也と第一回普通選挙」京都丹波・岩崎革也研究会発行『岩崎革也研究会会報』1号、2016年6月発行、pp.203-212
- 田中宏「「朝鮮学校に学ぶ権利」の否定、日本の司法判断は？」『グローブ』85号、世界人権問題研究センター、2016年4月、pp.12-13
- 田中宏「日本の国会議員と「国籍問題」」『RAIK 通信』165号、在日韓国人問題研究所、2016年10月、pp.2-4
- 田中宏「学校教育において「本邦外出身者等」は、どのように位置づけられているのか？」『O&A ヘイトスピーチ解消法』現代人文社、2016年9月、pp.72-73
- 田中宏「玄界灘をはさんで「EUの卵」が創れないか」、『多文化共生社会へ向けて』、明石書店、2017年2月、pp.139-158
- 田中宏「日本人の戦争観・アジア観についての私的断想」『アジア太平洋研究センター年報』14号、大阪経済法科大学、2017年3月、pp.2-7
- 仲尾宏「勝麟太郎海舟の三国同盟論」一般社団法人 在日コリアン・マイノリティ人権研究センター『Sai』75号、2016年7月1日、pp.32-34
- 仲尾宏「木戸孝允の「征韓論」」一般社団法人 在日コリアン・マイノリティ人権研究センター『Sai』76号、2016年12月1日、pp.54-57
- 牧野英二「事実認識と価値判断の境界—ハラスメントの事例—」『韓国慶北大学、韓国日本近代学会第33回国際学術大会予稿集』、2016年5月、pp.203-212
- 牧野英二「生物の境界と人間の境界—「境界研究」を超える試み—」『立命館アジア太平洋大学、韓国日本近代学会第34回国際学術大会予稿集』、2016年10月、pp.245-257
- 牧野英二 “Kant’s Philosophy and the Pursuit of Peace” *Journal of Sun Yat-sen University Social Science edition*, Vol.56 No.6., 15, 5. 2016, pp.103-116
- 李洙任「コリア系日本人の再定義「帰化」制度の歴史的課題」駒井洋（監修）佐々木てる（編著）『マルチ・エスニック・ジャパニーズ—〇〇系日本人の変革力』明石書店、2016年5月、pp.108-129
- Soo im Lee. What is the Essence of the Comfort Women Issue? In *Readings on Diversity Issues: From hate speech to identity and privilege in Japan*, Lisa Rogers, et al. (Eds.), Living Within Diversity Press, 2016, pp.140-151
- Michiko Tomioka & Soo im Lee. Xenophobic Influences In Relation to Hate Speech, In *Readings on Diversity Issues: From hate speech to identity and privilege in Japan*, Lisa Rogers, et al. (Eds.), Living Within Diversity Press, 2016, pp.152-164
- 戸塚悦朗「安重根裁判の不法性と東洋平和 — 1905年韓国保護条約の効力との関わり —」戸塚悦朗・李泰鎮＋安重根ハルビン学会編著・勝村誠＋安重根東洋平和論研究会監訳『安重根と東洋平和論』、日本評論社、2016年9月

- 戸塚悦朗「韓日強制併合と韓日協定、未済の日帝植民地責任と清算」戸塚悦朗・都時煥外著『韓日協定50年史の再照明——韓日協定50年の省察と平和共同体の模索』、歴史空間、2016年10月
- 戸塚悦朗「人権の尊重が日本で進まないワケ——「慰安婦」問題とヒューマンライツ——講演録」、(公社) アムネスティ・インターナショナル日本関西連絡会関西連絡会、2016年12月10日、pp.1-53
- 李洙任・重本直利編著『龍谷大学社会科学研究所叢書第116巻／共同研究 安重根と東洋平和 東アジアの歴史をめぐる越境的対話』明石書店、2017年3月24日

2) 学会発表 計20件

- スーザン・メナデュー・チョン「安重根と朝鮮学校の類似点——既存のレットルに抗して」、龍谷大学特別講義〈教養科目、後期開講〉「東アジアの未来：アジア共同体の創成に向けての国民国家を超えたグローバル観」、龍谷大学深草キャンパス、2016年11月8日
- 田中仁「高橋昌明氏『京都〈千年の都〉の歴史』を読んで」、京都高等学校社会科研究会「京都高等学校社会科研究会総会」、2016年5月12日
- 田中宏「玄界灘を挟んでEUの卵を！—外国人の地方参政権を通して—」龍谷大学特別講義〈教養科目、後期開講〉「東アジアの未来：アジア共同体の創成に向けての国民国家を超えたグローバル観」、龍谷大学深草キャンパス、2016年12月20日
- 戸塚悦朗 Lecture: Japan's re-joining into the cold world and its freezing in the decolonization process, International Conference "Beyond the "San Francisco System": Seeking a Peace Regime in East Asia", Columbia University, 2016年10月28日
- 戸塚悦朗「日本から眺めた安重根裁判の不法性——こじれた日韓関係を解きほぐす鍵となるか?」、国際学術シンポジウム「安重根裁判の不法性再検討と東北亜平和」、安重根義士記念館(韓国・ソウル)、2016年12月9日
- 戸塚悦朗「国際人権A規約13条2項(b)(c)「無償教育の漸進的導入」留保撤回(2012.9.)後の研究運動の課題と展望」、「「無償教育の漸進的導入」に係る公開研究会2016(1)」、龍谷大学・大宮学舎「西覺」2階「大会議室」、2016年7月16日
- 戸塚悦朗「歴史認識問題—人権からのアプローチ」龍谷大学特別講義〈教養科目、後期開講〉「東アジアの未来：アジア共同体の創成に向けての国民国家を超えたグローバル観」、龍谷大学深草キャンパス、2016年12月13日
- 中村尚司「旅順監獄の安重根と第二次朝鮮戦争」大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター東京、2017年1月
- 平田厚志「日本仏教と戦争責任」龍谷大学特別講義〈教養科目、後期開講〉「東アジアの未来：アジア共同体の創成に向けての国民国家を超えたグローバル観」、龍谷大学深草キャンパス、2016年12月6日
- 牧野英二「事実認識と価値判断の境界—ハラスメントの事例—」、韓国慶北大学「韓国日本近代学術会第33回国際学術大会」、2016年5月
- 牧野英二「人文系学問の危機とカント研究の課題」、法政大学「カント研究会300回記念シンポジウム」、2016年8月
- 牧野英二「デイルタイの「生の哲学」と「歴史的理性批判」の射程—カント、ハイデガー、アレントを手掛かりにして—」、京都大学大学院文学研究科「応用哲学・倫理学教育研究センター講演会」、2016年10月
- 牧野英二「生物の境界と人間の境界—「境界研究」を超える試み—」、立命館アジア太平洋大学「韓国日本近代学術会第34回国際学術大会」、2016年10月

- 牧野英二「「正義」の実現と「テロと暴力」の歴史的検証」、韓国ソウル市 安重根記念館「日中韓・国際学術会議」、2016年12月
 - 牧野英二「安重根・東洋平和論とカント・永遠平和論」、龍谷大学特別講義〈教養科目、後期開講〉「東アジアの未来：アジア共同体の創成に向けての国民国家を超えたグローバル観」、龍谷大学深草キャンパス、2016年10月4日
 - Soo im Lee “Japan’s Cultural Nationalism vs English Hegemony” ELT and Applied Linguistics in a Globalizing Asia: Opportunities and Challenges, The Third AILA East-Asia and 2016 ALAK-GETA Joint International Conference, Honam University, Gwangju, Korea, September 11, 2016
 - 李洙任 “Challenges faced by LGBT persons in Japan” ワークショップ：Innovative Ways of Incorporating Diversity Awareness in the Classroom, LiDli SIG, 2016年異文化コミュニケーション学会 第31回年次大会、名古屋外国語大学、2016年9月17日、10：30-11：40
 - Soo im Lee & Lisa Rogers “Diversity and Leadership: Relations between Uncertainty Avoidance and Diversity Management in Japan”, 2016年異文化コミュニケーション学会 第31回年次大会、名古屋外国語大学、2016年9月17日、15：20-15：50
 - 李洙任「安重根の遺墨と和解に向けての越境的対話」龍谷大学特別講義〈教養科目、後期開講〉「東アジアの未来：アジア共同体の創成に向けての国民国家を超えたグローバル観」、龍谷大学深草キャンパス、2016年11月1日
 - Soo im Lee “War memories beyond national borders”, the 5th Bi-Annual International Conference of the Japanese Studies Association of Southeast Asia (JSA-ASEAN) (Dec. 15 & 16, 2016) as a plenary speaker on Dec. 15, 2016 in Cebu City, Cebu, Philippines.
- 3) その他 計2件
- 李洙任「西成へいらっしゃいー外国人観光客数の急増ー」、広報紙『にしなり我が町』平成29年2月号、2017年3月1日
 - 李洙任「ヘイトスピーチ規制法を大切に、日本社会をすべての人々を尊重する社会へ」、龍谷大学公開講座「REC コミュニティカレッジ」講座 No.OB65、2016年10月14日

◇研究センター名称◇
社会経営学研究センター

研究課題：グローバル社会における「企業と社会」のあり方に関する総合研究—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・検討をとおしての社会経営学の確立—

研究代表者：重本直利

共同研究者：岡崎昭彦、國島弘行、重本直利、篠原三郎、杉村樹可、竹内貞雄、中道眞、中村共一、林尚毅、馬頭忠治、藤原隆信、細川孝、眞島正臣、三宅正伸、山西万三、芳澤輝泰、宮崎昭、青木雅生

研究期間：2014年度～2017年度

研究概要：本共同研究では「企業と社会」に関する歴史的・理論的考察の総合的研究を行う。この概要は以下である。

- ①アメリカの経営学説等および日本におけるこれまでの経営学説を、「企業と社会」という視点で、その諸方法論の整理・検討を行う。
- ②グローバル化に伴う欧米およびアジアにおける「企業と社会」との関わりにおける企業経営の現実、特にCSRの視点および社会的企業の実態から比較経営論的アプローチをとりつつ「企業と社会」の方法論の整理・検討を行う。
- ③日本のプレモダン（前近代）を含めて明治以降の日本のマネジメントを、社会との関わりで歴史的・理論的に整理する。

これらをふまえて、グローバル化における「企業と社会」のあり方の総合研究から社会経営学方法論の確立を目指し、「社会共生学研究」とする。

＊ ＊ ＊

1. 研究会の開催内容

〈第1回共同研究会〉

日時：2016年6月11日（土）、12日（日）

場所：龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

プログラム内容

11日（土）

- ・篠原三郎氏「『批判経営学』批判」
- ・中村共一氏「『経済の社会化』論をめぐって」
- ・重本直利「『社会経営学とレギュレーション学派』再考」
- ・社研叢書刊行にむけての編集会議、その1

12日（日）

午前の部

- ・宮崎昭氏「大熊信行『生命再生産の理論』と中村共一『共生倫理』について」
- ・細川孝氏「大学人の連帯と抵抗の歩み」

午後の部

- ・眞島正臣氏「第4次産業革命におけるテクノロジーと社会—生産・労働・消費—」
- ・中道眞氏「グローバル市場を志向する『国際中小企業』」

- ・ 國島弘行氏「投機資本の『稼ぐ力』を強くするアベノミックスのコーポレートガバナンス改革」
- ・ 社研叢書刊行にむけての編集会議、その2

(仮題『社会共生学研究』、原稿締切2017年7月31日、刊行2018年2月下旬)

〈第2回共同研究会〉

日時：2016年9月24日(土)、25日(日)

場所：龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

〈プログラム〉

24日(土)

- ・ 篠原三郎氏「社会科学の旅」
- ・ 竹内貞雄氏「自我は変形するか—フロムの〈自我の弱体化〉論批判—」
- ・ 藤原隆信氏「ディーセントマネジメントの実現に向けて」
- ・ 中村共一氏「グローバル化と社会運動—ネグリ/ハートの『帝国』をめぐる—」
- ・ 馬頭忠治氏「障害者・社会的弱者の就労支援と企業の社会的責任」

25日(日)

午前の部

- ・ 宮崎昭氏「移民とアイヌの北海道—日本の近代化と民族問題—」
- ・ 細川孝氏「地域経済・地域産業から学ぶ」
- ・ 重本直利「カール・ポランニー『複合社会(Complex Society)』像と社会経営学—『経済を社会に埋め込む』ための方法論の検討—」

午後の部

- ・ 杉村樹可氏「ソーシャル・アントレプレナーの開業動機」
- ・ 金森史枝氏「大学公認の体育会運動部に焦点を当てた雇用社会の変化」
- ・ 眞島正臣氏「第四次産業革命に関する中小企業への技術指導—モノづくりIOTのノウハウと克服すべき課題—」
- ・ 山西万三氏「『個別資本理論・批判経営学』への一批判—マルクス競争論とポーター競争戦略論を巡って—」
- ・ 社研叢書刊行にむけての編集会議および次回の企画について

〈第3回共同研究会〉

日時：2017年2月25日(土)、26日(日)

場所：25日：龍谷大学深草学舎紫英館5階会議室

26日：同 6階会議室

〈プログラム〉

25日(土)

共同研究フォーラム

テーマ：「カール・ポランニー『大転換』と社会共生学—『経済を社会に埋め込む』方法論の検討—」

〈報告〉

1) 共同研究フォーラムの開催にあたって

「社会共生学の方法—研究経緯と方法論上の課題—*」重本直利(龍谷大学経営学部)

*本報告は2015年度龍谷大学特別研究員の研究報告を兼ねる。

2) 「カール・ポランニーの『複合社会』と公共の射程」笠井高人氏(同志社大学経済学部)

- 3) 「戦後日本の社会変化と社会的経済の可能性—市民アソシエーションの歴史的位相をめぐって—
※」馬頭忠治氏（鹿児島国際大学経済学部）

※本報告は「2013～15年度科学研究費助成事業、学術研究助成金（基盤研究（C）「障がい者、社会的弱者の就労支援と企業の社会的責任」（代表者：馬頭忠治）に基づくものでもある。

〈コメント〉

「文化の公共性—経済を文化に埋め込む—」照井日出喜氏（奈良県立医科大学非常勤講師）

〈司会〉中村共一氏（岐阜経済大学経営学部）

26日（日）

共同研究会；共通テーマ「社会共生学研究」

午前の部

- ・篠原三郎氏「革命，カクメイ，Revolution」
- ・中村共一氏「世界資本主義と社会共生論—その基礎視角を求めて—」
- ・國島弘行氏「新自由主義的グローバル化と過剰資本」
- ・宮崎昭氏「奪われたアイヌ・モシリー—北海道の近代化—」

午後の部

- ・金森史枝氏「介護事業所における人的資源管理」
- ・杉村樹可氏「日本の介護保障システムの現状と課題—企業経営への影響を中心に—」
- ・岡崎昭彦氏「発達障害と大学におけるキャリア教育・支援」
- ・山西万三氏「競争の経営学か、競い合いの経営学か」
- ・眞島正臣氏「共生と共棲 = 多価値と排除のグローバル社会—高齢化社会を支える地域共同体の再構築—」
- ・重本直利「サード・イタリアと社会共生学」

夜の部

叢書編集会合（京都ガーデンパレス）

- ・社研叢書刊行にむけての編集会議および次回の企画について
（仮題『社会共生学研究』、原稿締切2017年7月31日、刊行2018年2月下旬）

2. 今年度の成果

- 1) 著作物（図書・論文等） 計5件

- ・重本直利「四つの機能不全—『全権委任』と大学総動員体制—」『市民の科学』第9号、2016年9月、23～33ページ。
- ・重本直利「社会経営学の射程—社会共生学の方法—」『社会経営学研究』第15号、2017年3月、1～11ページ。
- ・山西万三「「個別資本理論・批判経営学」と競争論」『社会経営学研究』第15号、2017年3月、12～27ページ。
- ・杉村樹可「日本の介護保障システムと社会経営」『社会経営学研究』第15号、2017年3月、28～64ページ。
- ・竹内貞雄「共生社会の人間像」『市民の科学』第9号、2016年9月、102～114ページ。

- 2) 学会発表 計1件

- ・重本直利「大学ガバナンスと社会的公共性の確立」、大学評価学会第14回全国大会（プレ企画）、2017年3月3日。

◇研究センター名称◇
アジア環境政策研究センター

研究課題：アジア環境政策研究センター

研究代表者：金 紅実

共同研究者：大原盛樹、谷垣岳人

研究期間：2016年度～2020年度

研究概要：アジア地域の各国が共通して直面している様々な環境問題を解決するための方法論や実践的な経験を共有し、研究交流を促進・発展させていくことを目的に活動を行っている。

2016年度 社会科学研究所 月例研究会一覽

〈第1回〉 夏目グループ 2016年4月28日(木) 16:45~18:15

- 1) 場 所：龍谷大学 深草キャンパス 紫英館6階 会議室
- 2) テーマ：The Rise of the Platform Economy
- 3) 開催目的：龍谷大学社会科学研究所共同研究の成果発表の一環として、関西地域の国際経済・経営の専門分野の研究者、学生、地域社会に研究成果の一部を公開する。
- 4) 講師：Martin Kenney 教授
Professor
Department of Human and Community Development
University of California, Davis
Senior Project Director
Berkeley Roundtable on the International Economy
University of California, Berkeley

【主著】

- M. Kenney with R. Florida (Eds.). 2004. *Locating Global Advantage: Industry Dynamics in the International Economy* (Stanford: Stanford University Press).
- M. Kenney (Ed.). 2000. *Understanding Silicon Valley: Anatomy of an Entrepreneurial Region* (Stanford: Stanford University Press).
- Translated into Japanese in 2002 (Tokyo: Nihon Keizai Huoron-sha).

〈第2回〉 落合グループ 2016年7月2日(土) 15:00~17:30

- 1) 場 所：龍谷大学 深草キャンパス 紫英館東第2会議室
- 2) テーマ：サブサハラ・アフリカのジハード武装組織の台頭の背景と今後について
—ボコ・ハラムを例に考える—
- 3) 開催目的：申請者(落合雄彦法学部教授)は、2015年度より社会科学研究所共同研究プロジェクト「紛争を越えて—アフリカの平和と安全保障に関する総合的な研究の模索—」を主宰してきました。

アフリカはかつて「紛争の大陸」とみなされてきましたが、近年、同大陸における紛争の発生頻度は減少に転じており、それに代わって新たな安全保障問題が台頭しつつあります。本共同研究プロジェクト「紛争を越えて」の目的は、そうしたアフリカにおける紛争以外の新しい安全保障問題をいわば知的に「捕捉」することであり、その重要な作業のひとつがテロリズム分析です。なかでも、ナイジェリアを拠点に活動を展開する過激派組織ボコ・ハラムは、同国だけではなく西アフリカ諸国の重大な安全保障上の脅威とみなされており、その分析は、本研究プロジェクトにおいても焦眉の課題となってきました。

今回の研究会では、毎日新聞記者として長年にわたってアフリカ取材で活躍し、現在は三井物産戦略研究所主席研究員を務めておられる白戸圭一氏から、これまで国際ジャーナリズムで注目されながらも、必ずしもその実態があまりにされてこなかったボコ・ハラムに焦点をあてつつ講演をしていただきます。

- 4) 講 師：白戸圭一（三井物産戦略研究所主席研究員）
 ＊著書『ルポ資源大陸アフリカ』（東洋経済新報社）で第53回日本ジャーナリスト会議賞を受賞。

〈第3回〉 西本グループ 2017年2月24日（金）15：00～16：30

- 1) 場 所：龍谷大学 深草キャンパス 経済学部教育・研究センター
 2) テー マ：コンパクトシティー化の効率性分析
 3) 開 催 目 的：今後急速な人口減少・高齢化の進展が見込まれる中でコンパクトシティーの形成が不可欠であるといわれている。地方分権とその財政問題の専門家である井田先生から、諸問題と解決法について話をしていただき内容を共有する。
 4) 講 師：井田知也（近畿大学経済学部教授）

〈第4回〉 重本グループ 2017年2月25日（土）13：30～17：30

- 1) 場 所：龍谷大学 深草キャンパス 紫英館5階会議室
 2) テー マ：カール・ポランニー「大転換」と社会共生学—「経済を社会に埋め込む」方法論の検討—
 3) 開 催 目 的：上記テーマの下で共同研究フォーラムを開催し、カール・ポランニーの「複合社会像」を中心に報告していただく。
 4) 講 師：笠井高人（同志社大学経済学部・助教）
 報 告：重本直利（龍谷大学経営学部）
 馬頭忠治（鹿児島国際大学経済学部）
 司 会：中村共一（岐阜経済大学経営学部）

龍谷大学社会科学研究所叢書

(2017年 3月31日現在)

- 第1巻 『最近の医療過誤判例』(磯崎辰五郎・谷口知平・桑原昌宏・高島學司編著) 同朋舎
- 第2巻 『アメリカ独占資本主義成立期の研究』(永田啓恭編) 龍谷大学社会科学研究所
- 第3巻 『経営参加の諸問題』(「経営参加」研究会編) 同朋舎
- 第4巻 『京都市南部の経済と住民生活：とくに伏見区を中心として』(上田作之助編) 同朋舎
- 第5巻 『転換期の企業と経済民主主義』(「過渡期の企業と経営」研究会編) 同朋舎
- 第6巻 『「大不況」期における国際比較』(永田啓恭・谷口明丈・土屋慶之助・大月誠著) 龍谷大学社会科学研究所
- 第7巻 『ジャパニーズ・アメリカン：移住から自立への歩み』(戸上宗賢編著) ミネルヴァ書房
- 第8巻 『地域パフォーマンスの研究：甲賀地域経済の転換と軌跡』(宮永昌男編) ミネルヴァ書房
- 第9巻 『現代アメリカ会計論：実証研究』(村上仁一郎・政岡光宏・古賀智敏著) 中央経済社
- 第10巻 『1940年代の世界政治』(川端正久編) ミネルヴァ書房
- 第11巻 『情報のニューフロンティア：経済学・経営学からのアプローチ』(安部大佳編) 中央経済社
- 第12巻 『社史の研究：日本企業成長の軌跡』(藤田誠久編) 有斐閣
- 第13巻 『効果的な権利保護と憲法秩序』(上田勝美・杉村敏正・武久征治他著) 法律文化社
- 第14巻 『経済システムと企業構造』(大津定美編著) ミネルヴァ書房
- 第15巻 『現代製品化論』(守屋晴雄編) 東洋経済新報社
- 第16巻 『近代世界における労働と移住：理論と歴史の対話』(池本幸三編) 阿吽社
- 第17巻 『地域ダイナミズムの研究：京都南部地域の動向』(井口富夫編) ミネルヴァ書房
- 第18巻 『ミッテラン政権下のフランス』(西堀文隆編) ミネルヴァ書房
- 第19巻 『都市拡大と土地問題：バブル崩壊下の農地法制』(甲斐道太郎編) 日本評論社
- 第20巻 『情報化時代の経営戦略』(大西謙編著) 同文館
- 第21巻 『医療とバイオエシックスの展開』(高島學司編) 法律文化社
- 第22巻 『アジアからみるアジアをみる：外国人労働者と海外投資』(中村尚司・河村能夫編) 阿吽社
- 第23巻 『脱社会主義経済の現状』(田中雄三編) リベルタ出版
- 第24巻 『会社訴訟：その理論と実務の展開』(西尾幸夫編) 法律文化社
- 第25巻 『アフリカと日本』(川端正久編) 勁草書房
- 第26巻 『労使紛争と法：解決への道』(片岡昇・萬井隆令・西谷敏編) 有斐閣
- 第27巻 『規制緩和と地域経済：京都市と周辺地域の動向』(井口富夫編著) 税務経理協会
- 第28巻 『アジア日系企業における異文化コミュニケーション』(片岡信之・三島倫八編著) 文眞堂
- 第29巻 『情報化と地域商業』(川端基夫編著) 千倉書房
- 第30巻 『21世紀の経営戦略』(井上宏編著) 日本評論社
- 第31巻 『大競争時代の「モノづくり」拠点：工業団地のサバイバル戦略』(川端基夫・宮永昌男編著) 新評論
- 第32巻 『生命をめぐる法、倫理、政策』(平野武編) 晃洋書房
- 第33巻 『情報技術と企業経営の革新』(大西謙編著) 税務経理協会
- 第34巻 『アフリカ：第三の変容』(大林稔編) 昭和堂
- 第35巻 『地方分権と行財政改革』(寺田宏洲編著) 新評論

- 第36巻 『コンメンタール刑事確定訴訟記録法』(福島至編著) 現代人文社
第37巻 『フィールドワークの新技法』(中村尚司・広岡博之編) 日本評論社
第38巻 『生命・環境と現代社会』(平野武編) 晃洋書房
第39巻 『新農基法と21世紀の農地・農村』(甲斐道太郎・見上崇洋編) 法律文化社
第40巻 『中国経済改革と自動車産業』(河村能夫編) 昭和堂
第41巻 『規制緩和と労働者・労働法制』(萬井隆令・脇田滋・伍賀一道編) 旬報社
第42巻 『企業法務の実態と課題: 京都・大阪・神戸調査』(武久征治・西尾幸夫編) 法律文化社
第43巻 『地域経済のダイナミズム: 京都の市民と企業』(井口富夫編) 日本経済評論社
第44巻 『中国のコンピュータ産業』(本田英夫編) 晃洋書房
第45巻 『交错する国家・民族・宗教: 移民の社会適応』(戸上宗賢編著) 不二出版
第46巻 『参加型開発: 貧しい人々が主役となる開発へ向けて』(斎藤文彦編) 日本評論社
第47巻 『現代社会における医療・生命・環境』(平野武編) 晃洋書房
第48巻 『リスク管理と企業法務: 実務と理論からのアプローチ』(武久征治・辻本勲男編) 法律文化社
第49巻 『京都の地域金融: 理論・歴史・実証』(湯野勉編) 日本評論社
第50巻 『社会科学リテラシーの確立に向けて』(西堀文隆編) 日本評論社
第51巻 『アフリカの挑戦: NEPAD (アフリカ開発のための新パートナーシップ)』(大林稔編) 昭和堂
第52巻 『遺伝子工学時代における生命倫理と法』(龍谷大学「遺伝子工学と生命倫理と法」研究会編代表・石塚伸一) 日本評論社
第53巻 『現代「市民法」論と新しい市民運動: 21世紀の「市民像」を求めて』(石塚伸一編著) 現代人文社
第54巻 『ヨーロッパ私法の動向と課題』(川角由和・中田邦博・潮見佳男・松岡久和編) 日本評論社
第55巻 『企業家精神と地域経済: 京都市と周辺地域を対象とした事例研究』(井口富夫編著) 日本評論社
第56巻 『地域開発と企業成長: 技術・人材・行政』(松岡憲司編著) 日本評論社
第57巻 『借地借家法の新展開』(松井宏興・岡本詔治・牛尾洋也編) 信山社
第58巻 『日本の裁判所: 司法行政の歴史的研究』(萩屋昌志編著) 晃洋書房
第59巻 『分権社会の到来と新フレームワーク』(白石克孝編) 日本評論社
第60巻 『中国の環境と環境紛争: 環境法・環境行政・環境政策・環境紛争の日中比較』(平野孝編) 日本評論社
第61巻 『刑事司法と心理学: 法と心理学の新たな地平線を求めて』(村井敏邦編) 日本評論社
第62巻 『環境問題の理論と政策』(寺田宏洲編著) 晃洋書房
第63巻 『地球温暖化防止の課題と展望』(田中則夫・増田啓子編) 法律文化社
第64巻 『戦時期日本の企業経営』(龍谷大学社会科学研究所編) 文眞堂
第65巻 『アフリカ国家を再考する』(川端正久・落合雄彦編) 晃洋書房
第66巻 『21世紀の企業経営: IT革命とグローバル化の時代』(夏目啓二編著) 日本評論社
第67巻 『持続的変革をめざして: 経営品質向上プログラムのすすめ』(大西謙編著) 晃洋書房
第68巻 『コモンズ論再考』(鈴木龍也・富野暉一郎編著) 晃洋書房
第69巻 『近代日本における社会変動と法』(牛尾洋也・居石正和・橋本誠一・三阪佳弘・矢野達雄著) 晃洋書房
第70巻 『自動車産業と生産システム』(伊達浩憲・佐武弘章・松岡憲司編著) 晃洋書房
第71巻 『ネットワーク・イノベーションとマーケティング』(佐藤研司編著) 晃洋書房

- 第72巻 『地域産業とイノベーション：京都府丹後地域の伝統・現状・展望』（松岡憲司編著）日本評論社
- 第73巻 『知的財産契約の理論と実務』（辻本勲男・武久征治編）日本評論社
- 第74巻 『法医鑑定と検死制度』（福島至編著）日本評論社
- 第75巻 『介護・家事労働者の国際移動：エスニシティ・ジェンダー・ケア労働の交差』（久場嬉子編著）日本評論社
- 第76巻 『京都の門前町と地域自立』（河村能夫編著）晃洋書房
- 第77巻 『宗教法と民事法の交錯』（鈴木龍也編著）晃洋書房
- 第78巻 『ヨーロッパ私法の展開と課題』（川角由和・中田邦博・潮見佳男・松岡久和編）日本評論社
- 第79巻 『中国の環境問題と法・政策：東アジアの持続可能な発展に向けて』（北川秀樹編著）法律文化社
- 第80巻 『若者の雇用・社会保障：主体形成と制度・政策の課題』（脇田滋・井上英夫・木下秀雄編）日本評論社
- 第81巻 『非営利放送とは何か：市民が創るメディア』（松浦さと子・小山帥人編著）ミネルヴァ書房
- 第82巻 『都市のにぎわいと生活の安全：京都市とその周辺地域を対象とした事例研究』（井口富夫編著）日本評論社
- 第83巻 『アフリカにおける貧困者と援助：アフリカ政策市民白書2008』（大林稔・石田洋子編著）晃洋書房
- 第84巻 『市場化する大学と教養教育の危機』（上垣豊編著）洛北出版
- 第85巻 『地域産業とネットワーク：京都府北部を中心として』（松岡憲司編）新評論
- 第86巻 『アジア ICT 企業の競争力：ICT 人材の形成と国際移動』（夏目啓二編著）ミネルヴァ書房
- 第87巻 『包摂と排除の比較政治学』（高橋進編著）ミネルヴァ書房
- 第88巻 『ヨーロッパ私法の現在と日本法の課題』（川角由和・中田邦博・松岡久和・潮見佳男編）日本評論社
- 第89巻 『社会経営学研究：経済競争的経営から社会共生的経営へ』（重本直利編著）晃洋書房
- 第90巻 『消費者法・広告規制法の動向と日本法（中田邦博・鹿野菜穂子編）日本評論社
- 第91巻 『矯正施設における宗教意識・活動に関する研究：その現在と歴史』（赤池一将・石塚伸一編著）日本評論社
- 第92巻 『アフリカの紛争解決と平和構築：シエラレオネの経験』（落合雄彦編）昭和堂
- 第93巻 『アフリカと世界』（川端正久・落合雄彦編著）晃洋書房
- 第94巻 『刑罰論と刑罰正義：日独シンポジウム：日本—ドイツ刑事法に関する対話』（金尚均・ヘニング・ローゼナウ編著）成文堂
- 第95巻 『民際学の展開：方法論、人権、地域、環境からの視座』（松島泰勝編著）晃洋書房
- 第96巻 『現代市民法学と民法典』（池田恒男・高橋眞編著）日本評論社
- 第97巻 『ポピュリズム時代のデモクラシー：ヨーロッパからの考察』（高橋進・石田徹編）法律文化社
- 第98巻 『事業承継と地域産業の発展：京都老舗企業の伝統と革新』（松岡憲司編著）新評論
- 第99巻 『地方政府の効率性と電子政府』（西本秀樹編著）日本経済評論社
- 第100巻 『町屋と暮らし：伝統、快適性、低炭素社会の実現を目指して』（増田啓子・北川秀樹編著）晃洋書房
- 第101巻 『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』（細川孝編著）晃洋書房
- 第102巻 『常態化する失業と労働・社会保障：危機下における法規制の課題』（脇田滋・矢野昌浩・木下秀雄編）日本評論社

- 第103巻 『老舗企業にみる100年の知恵：革新のメカニズムを探る』（大西謙編著）晃洋書房
- 第104巻 『中国乾燥地の環境と開発：自然、生業と環境保全』（北川秀樹編著）成文堂
- 第105巻 『ディーセント・マネジメント研究：労働統合・共生経営の方法』（重本直利編著）晃洋書房
- 第106巻 『健康づくり政策への多角的アプローチ』（河合美香編著）ミネルヴァ書房
- 第107巻 『島嶼経済とコモンズ』（松島泰勝編著）晃洋書房
- 第108巻 『ヨーロッパ私法の展望と日本民法典の現代化』（川角由和・中田邦博・潮見佳男・松岡久和編）日本評論社
- 第109巻 『人口減少化における地域経済の再生—京都・滋賀・徳島に見る取り組み—』（松岡憲司編著）新評論
- 第110巻 『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ：新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』（高橋進・石田徹編）法律文化社
- 第111巻 『アフリカの女性とリプロダクション：国際社会の開発言説をたおやかに越えて』（落合雄彦編著）晃洋書房
- 第112巻 『地方分権と政策評価』（西垣泰幸編著）日本経済評論社
- 第113巻 『トリノの奇跡—「縮小都市」の産業構造転換と再生』（脱工業化都市研究会編著代表執筆者：矢作弘）藤原書店
- 第114巻 『21世紀 ICT 企業の経営戦略—変貌する世界の大企業体制—』（夏目啓二編著）文眞堂
- 第115巻 『雇用社会の危機と労働・社会保障の展望』（矢野昌浩・脇田滋・木下秀雄編著）日本評論社
- 第116巻 『共同研究 安重根と東洋平和—東アジアの歴史をめぐる越境的対話』（李洙任・重本直利編著）明石書店
- 第117巻 『宗教教誨の現在と未来—矯正・保護と宗教意識—』（赤池一将・石塚伸一編著）本願寺出版社

2016年度 資料部の活動報告

1. 2016年度 活動の特色

1) 機器のリニューアル

社会科学研究所資料室内の検索端末をバージョンアップし、より便利に利用できるようになりま
した。

2) R-WAVE（龍谷大学蔵書検索システム）をリニューアル

旧システムでは、R-WAVEの検索窓のみでしたが、検索窓のタブを切り替えることで様々な検
索ができるようになりました。表示順も「関連度」・「利用度」を追加しました。
スマホ版R-WAVEも導入しました。

2. 蔵書構成と情報収集

1) 統計資料（中央官庁・近畿2府4県を中心に地方自治体・研究調査機関等）

2) CD-ROM（各種白書・統計資料／国内・外国判例などの法律関係）

3) オンライン・データベース（社研における契約／全学使用）

OECDiLibrary／NBER Working Paper／〈WEBLINK〉地方公共団体総覧／Business Source
Premier

4) リンク集（インターネットを活用した情報収集）

総務省統計局（e-Stat〈政府統計の総合窓口〉）・e-Gov〈電子政府の総合窓口〉・GISプラザ）／各
国の公的統計／国際機関の統計

CiNii・WebcatPlus（図書・雑誌目録情報）・KAKEN（科学研究費成果 公開サービス）

NII-DBR（学術研究データベース・リポジトリ）／NDL-OPAC（国立国会図書館資料検索・図
書雑誌電子資料索引）／米国議会図書館（LC）資料検索／IMF資料／WTO資料／World Bank
資料／JICA 調査報告書 等

3. 予算・受入冊数

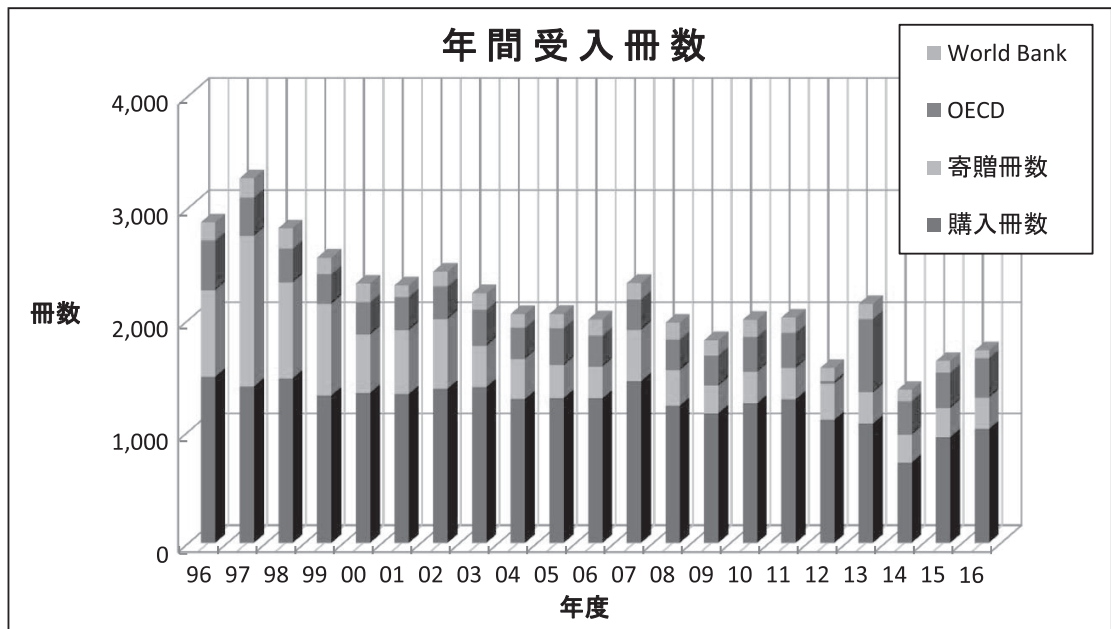
図書費 9,834千円（実績内訳・内国書 5,535千円 外国書 4,159千円 雑誌製本代 140千円）

資料図書費 10,916千円

社会科学研究所 資料収集状況

2017年3月作成

年度	購入冊数	寄贈冊数	OECD	World Bank	受入冊数 合計	除却	蔵書数
1969～1995(27年間)					53,316		53,316
OECD 1968～1995(18年間)					5,160		58,476
1996	1,489	776	442	163	2,870		61,346
1997	1,400	1,350	341	172	3,263		64,609
1998	1,473	861	299	184	2,817		67,426
1999	1,321	823	261	149	2,554		69,980
2000	1,344	524	287	169	2,324		72,304
2001	1,334	572	297	105	2,308		74,612
2002	1,382	625	290	134	2,431		77,043
2003	1,396	369	321	150	2,236		79,279
2004	1,288	361	277	126	2,052		81,331
2005	1,298	295	331	129	2,053		83,384
2006	1,295	285	276	145	2,001		85,385
2007	1,448	461	272	146	2,327		87,712
2008	1,229	318	274	152	1,973		89,685
2009	1,161	248	270	138	1,817		91,502
2010	1,250	282	312	156	2,000		93,502
2011	1,286	281	313	141	2,021		95,523
2012	1,103	325	24	115	1,567		97,090
2013	1,068	280	659	135	2,142		99,232
2014	719	252	299	101	1,371	255	100,348
2015	947	262	315	107	1,631	395	101,584
2016	1,020	281	354	71	1,726	0	103,310



社会科学研究所規程

昭和44年5月6日
 一部改正 昭和53年7月4日
 昭和55年11月11日
 平成4年1月16日
 平成5年1月28日
 平成6年6月30日
 平成11年10月28日
 平成13年9月27日
 平成15年5月15日
 平成21年3月19日
 平成23年3月24日
 平成24年3月1日
 平成29年3月22日

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、龍谷大学学則第70条に定める社会科学研究所（以下「社研」という。）について、その組織及び運営等必要な事項を定めることを目的とする。

(所在地)

第2条 社研は、龍谷大学深草学舎内に置く。

(社研の目的)

第3条 社研は、社会科学における各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野の研究者との共同研究を推進し、もって新たな社会科学の創造と発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 社研においては、前条の目的を遂行するために次の事業を行う。

- (1) 共同研究
- (2) 関西地方を中心とする地域調査
- (3) 個人研究
- (4) 研究発表及び調査報告等のための紀要及び研究叢書の刊行
- (5) 市民及び学生を対象とする公開講座・講演会の開催
- (6) 研究・調査のため必要な資料の収集・整理・目録の刊行
- (7) 国内外の大学及び研究機関との交流
- (8) 受託研究員（研修員）の受入
- (9) 公共機関、民間団体その他学外からの依頼による研究・調査に関する事業
- (10) その他前条に規定する目的を遂行するために必要な事業

第2章 委員会

(委員会)

第5条 社研に、重要な事項について審議・決定するため、社会科学研究所委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 次の各号に掲げる事項は、委員会において決定する。

- (1) 事業計画に関すること
- (2) 研究所予算に関すること
- (3) 研究プロジェクトの設置・廃止に関すること
- (4) 受託研究に関すること
- (5) 研究員及び受託研究員の受け入れに関すること
- (6) その他社研における重要な事項

(構成)

第6条 委員会は、次の各号に掲げるもので構成する。

- (1) 龍谷大学法学部・経済学部・経営学部及び政策学部の教授会から推薦された教員各1名
- (2) 所長
- (3) 専任研究員
- (4) 研究部事務部長
- (5) 社会科学研究所事務室課長

2 前項第1号による者の任期は、1年とし、再任をさまたげない。

(招集)

第7条 委員会は、所長が必要と認める都度招集し、所長は会議の議長となる。

(定足数等)

第8条 委員会は、構成員の過半数の出席により成立し、議事は出席者の過半数の同意により決定する。

第3章 組織

(部の設置)

第9条 社研に研究調査部・資料部・事業部を設ける。

2 研究調査部は、第4条に規定する事業のうち、研究及び調査に関する事業を分担する。

3 資料部は、第4条に規定する事業のうち、資料の収集整理及び目録の刊行に関する事業を分担する。

4 事業部は、第4条に規定する事業のうち、紀要・研究叢書の刊行、公開講座・講演会の開催に関する事業を分担する。

(付属研究センター)

第10条 研究の活性化・高度化を推進するために委員会が必要と認める場合、研究プロジェクトに対し「付属研究センター」を呼称することを認める。

2 付属研究センターの運営等については、別に定める。

第4章 職員組織

(所長)

第11条 社研に所長を1名置く。

2 所長は、社研の業務を統括し、社研を代表する。

3 所長は、委員会が推薦する者に対して、学長が任命する。

4 所長の任期は、2年とする。ただし、再任をさまたげない。

(主任)

第12条 第9条に定める部に主任を各1名置く。

2 主任は、各部の業務を調整処理する。

3 主任は、委員会委員の互選による。

第5章 研究員

(研究員)

第13条 社研に、第4条に規定する事業のうち、研究調査に関する事業にあたる研究員として、次に掲げる研究員をおく。

- (1) 専任研究員
- (2) 兼任研究員
- (3) 客員研究員
- (4) 嘱託研究員

(専任研究員)

第14条 専任研究員は、別に定める規定により、委員会が推薦した者を学長が任命する。

2 専任研究員の待遇は教員に準ずる。

(兼任研究員)

第15条 兼任研究員は、社研の研究調査に参加する本学の専任教員をいう。

- 2 兼任研究員は、所属学部等の承認を得た者を所長が推薦し、学長が委嘱する。
- 3 兼任研究員の任期は、1年間又は2年間とする。ただし、再任をさまたげない。

(客員研究員)

第16条 客員研究員は、学外の研究者でその身分のまま一定期間社研に所属して、研究・調査活動に従事する者をいう。

- 2 客員研究員は、所長が候補者を推薦し、委員会の承認を経て、学長が委嘱する。ただし、外国人にして社研において研究を希望する者は、別に定める外国人研究員規程による。

(嘱託研究員)

第17条 嘱託研究員は前3条に規定する以外の者で社研の活動に参加する者をいう。

- 2 嘱託研究員の任用は、所長が候補者を推薦し、委員会の承認を経て、学長が委嘱する。

第6章 補 則

(事務)

第18条 社研に、社研の事務を処理するために社研事務室を置く。

- 2 社研事務室に、必要な事務職員を置く。

(改廃)

第19条 本規程の改正又は廃止は、委員会の議を経て大学評議会において決定する。

付 則

本規程は、公布の日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

付 則 (昭和53年7月4日第6条、第9条改正)

この規程は、制定の日から施行し、昭和53年4月1日から適用する。

付 則 (昭和55年11月11日第9条改正)

この規程は、昭和55年11月11日から施行する。

付 則 (平成4年1月16日題名、第1条改正)

この規程は、平成4年1月16日から施行する。

付 則 (平成5年1月28日第1条～第6条、第9条、第10条改正)

この規程は、平成5年4月1日から適用する。

付 則 (平成6年6月30日第4条改正)

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

付 則 (平成11年10月28日第3条改正)

この規程は、平成11年10月28日から施行する。

付 則 (抄) (平成13年9月27日第4条改正)

- 1 この規程は、平成13年4月1日から施行する。

付 則 (平成15年5月15日第4条改正)

- 1 この規程は、平成15年4月1日から施行する。

- 2 この規程の施行に伴い、現に、社会科学研究所事務室事務長にある者は、この規程による課長とみなす。

付 則 (平成21年3月19日旧第6条～旧第11条線下、第6条新設)

この規程は、平成21年3月19日から施行する。

付 則 (平成23年3月24日第4条、第5条、第7条、第10条改正)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

付 則 (平成24年3月1日第1条改正、旧第2条～旧第6条、旧第8条～旧第12条線下・改正、第1章～第6章章名、第2条、第6条～第8条、第14条～第17条新設、旧第7条削除)

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

付 則 (抄) (平成29年3月22日第6条改正)

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

社会科学研究所附属研究センター運営内規

制 定 平成21年3月19日
一部改正 平成24年1月12日

(呼称使用)

第1条 社会科学研究所規程（以下「規程」という。）第10条に基づき、社会科学研究所附属研究センター（以下「センター」という。）の呼称を使用することができる。

(目的)

第2条 センターは、規程第3条に基づき、本学の研究活動および教育研究活動に資することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、規程第4条の事業を実施するとともに、研究成果を随時公表し、教育研究に活用する。

(呼称認可)

第4条 センターの呼称認可は、本学専任教員である研究代表者からの申請に基づき、社会科学研究所委員会（以下「委員会」という。）が決定する。

2 センターは、本学専任教員3名以上を含む共同研究として組織する。

(呼称期間)

第5条 センターの呼称期間は、原則として5年以内とする。ただし、委員会によって重要と認められた場合はその限りではない。

(附属研究センター長)

第6条 センターに、附属研究センター長1名（以下「センター長」という。）を置く。任期は当該センターの呼称期間とする。

2 センター長は、研究代表者をもって充てる。

3 センター長は、当該センターを主宰し、その研究を推進する。

(構成員)

第7条 センターの構成員は、規程第13条に定める研究員、および研究補助員とする。

2 大学院学生は、研究補助員として参加することができる。

(施設)

第8条 センターは、センター長の研究室または関係箇所到时限的にこれを設け、固有の施設は持たないことを原則とする。ただし、既に研究施設がある場合はこの限りではない。

(経費)

第9条 センターに係る経費は、第7条の構成員が獲得した外部資金等をもってこれに充てる。また、必要に応じて参加研究員が自身の研究活動のために個人研究費を充てることを認める。

2 外部資金の獲得のため科学研究費等へ積極的に応募することとする。

(研究成果)

第10条 原則としてセンターは、研究成果を論文で2年に1度、社会科学研究所の年報に発表する。

2 センター長は、毎年度研究活動報告書を社会科学研究所長宛に提出し、研究計画を変更する場合は、ただちに変更届を提出し、委員会の承認を得なければならない。

(その他)

第11条 博士研究員の給与等は、外部資金導入時のみ「博士研究員任用規程」に基づき支給することができる。

付 則

1 この内規は、平成21年3月19日から施行する。

付 則（平成24年1月12日 第1条～第10条改正、旧第12条繰上、旧第11条削除）

1 この内規は、平成24年3月1日から施行する。

社会科学研究所資料室利用内規

制 定 平成14年7月17日
 一部改正 平成24年3月1日
 平成24年5月2日

第1章 総則

(目的)

第1条 この内規は、社会科学研究所規程に基づき、社会科学研究所資料室（以下資料室という）の利用について必要な事項を定める。

2 資料室の蔵書の内、図書館事務部管轄の雑誌・法令判例集等の利用については、別に定める「図書等利用規程」による。

(開館日及び時間)

第2条 資料室は龍谷大学学則に定める休業日を除き、午前9時から午後5時まで開館する。ただし、専任教職員は、終日利用することができる。

(利用者)

第3条 資料等を利用できる者は、次の各号とする。

- (1) 社研研究員（社会科学研究所規程第13条所定の専任・兼任・客員・嘱託研究員）
- (2) 本学（短期大学部を含む。）の教職員
- (3) 本学の大学院生・学生
- (4) 本学の名誉教授
- (5) 本学の卒業生
- (6) 所長が許可した者

(利用証等)

第4条 専任教職員を除く利用者は、身分を証明するものをカウンターで提示し、利用許可証を得て退室まで衣服に付けなければならない。カバン等は必ずロッカーに入れ、社会科学研究所内に持ち込んで서는ならない。

第2章 資料室内の閲覧

(利用の種類)

第5条 資料等の利用は、次の方法で行う。

- (1) 資料室内での閲覧
- (2) 資料室外への帯出

(資料室内の閲覧)

第6条 資料室内で閲覧した資料については自由閲覧とし、利用した資料については利用者自身が元の配架場所に返却するものとする。

2 入室するときは、筆記具、ノート以外を携帯してはならない。

第3章 資料室外への帯出

(帯出の手続き)

第7条 資料室の外への資料帯出は専任教職員のみとする。

2 第9条所定の帯出資料を除く資料室の資料を帯出希望する専任教職員は、職員証を提示し係員に申しでなければならない。

(貸出冊数及び期限)

第8条 資料室外への帯出資料冊数は10冊以内とし、期限は1ヵ月以内とする。

2 所長が特に必要と認めたときは、利用期間内であっても、即時返却を請求することができる。また、適宜冊数及び期限の伸縮をすることができる。

3 貸出中の図書等は、特に希望者がなく、手続を更新することにより、1回に限り継続して貸出をうけることができる。

(貸出制限)

第9条 次の図書等は、原則として資料室外への帯出を認めない。

定期刊行物（白書・年鑑等）・参考図書（辞書・事典・書誌・目録等）・その他貸出禁止の表示のあるもの。

2 合理的理由により帯出を必要とする場合には、所定の様式に基づき所長の許可を得るものとする。
(返還義務)

第10条 帯出資料等は、次の各号に該当する場合は、直ちにその全部を返還しなければならない。

- (1) 教職員が退職するとき。
- (2) 国内留学、国外留学、疾病等の理由により貸出期限内で返却できないことがあらかじめ分かっているとき。

第4章 レファレンス

(レファレンス)

第11条 社会科学研究所は、レファレンスを行う。

(情報検索)

第12条 社会科学研究所は、外部データベースを利用したオンライン情報検索を行うことができる。

- 2 前項の手続等については別に定める。

第5章 図書館間相互利用

(他機関との相互利用)

第13条 資料室が行う他機関の図書館や資料室等との相互利用は資料室内の閲覧のみとし、原則として文献複写サービス等は行わない。

第6章 利用者の注意事項

(規律)

第14条 利用者は、次の規律を守らねばならない。

- (1) 資料等の転貸借をしてはならない。
- (2) 資料等ははいねいに取り扱い、破損・書き入れ等をしてはならない。
- (3) 資料等は指定の席で閲覧し、帯出許可された資料等以外は、社会科学研究所外へ持ち出してはならない。
- (4) 閲覧席では静粛にし、他の利用者の妨げをしてはならない。
- (5) 資料室内で飲食してはならない。
- (6) 資料室内での貴重品の紛失等の責任は負わない。

- 2 資料室内の閲覧者で前項の規律に違反した者には、退出を命ずることがある。

(弁償)

第15条 利用者は、利用中の資料等を破損又は紛失した場合には弁償しなければならない。弁償は、原則として現物によるものとし、やむを得ない場合に限り相当の代金によることができる。

付 則

この内規は、平成14年7月17日から施行する。

付 則 (平成24年3月1日第3条改正)

この内規は、平成24年3月1日から施行する。

付 則 (平成24年5月2日第1条、第3条、第7条改正)

この内規は平成24年5月2日から施行する。

執筆者紹介

(五十音順)

(所属・職名は2017年3月現在)

石塚伸一	龍谷大学大学院法務研究科教授
落合雄彦	龍谷大学法学部教授
太田宗志	龍谷大学大学院法学研究科博士後期課程学生
何彦旻	京都大学経済研究所研究員
笠井高人	同志社大学経済学部助教
金田知子	神戸女学院大学文学部教授
カライスコス アントニオス	京都大学大学院法学研究科准教授
河合美香	龍谷大学法学部准教授
木原浩貴	地球温暖化防止活動推進センター事務局長
姜紅祥	龍谷大学非常勤講師
重本直利	龍谷大学経営学部教授
壽崎かすみ	龍谷大学国際学部准教授
高橋進	龍谷大学法学部教授
辻田素子	龍谷大学経済学部教授
寺島和夫	龍谷大学経営学部教授
豊田陽介	特定非営利活動法人気候ネットワーク主任研究員
中田邦博	龍谷大学大学院法務研究科教授
中村有利子	龍谷大学法科大学院教務課ローライブラリアン (社会科学研究所客員研究員)
西垣泰幸	龍谷大学経済学部教授
西本秀樹	龍谷大学経済学部教授
濱口晶子	龍谷大学法学部准教授
東裕三	神戸市外国語大学客員研究員
平岡俊一	北海道教育大学釧路校准教授
ファン・ギョドゥク	韓国外国語大学校准教授
松岡憲司	龍谷大学経済学部教授
的場信敬	龍谷大学政策学部准教授
李洙任	龍谷大学経営学部教授

発行日 2017年5月

非売品

社会科学研究年報 第47号 2016年度

編集・発行

龍谷大学社会科学研究所

所長 北川秀樹

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

TEL 075-645-7875 (ダイヤルイン)

印刷所

河北印刷株式会社

〒601-8461 京都市南区唐橋門脇町28

TEL 075-691-5121

ISSN 0288-481X

ANNUAL BULLETIN

OF RESEARCH INSTITUTE FOR SOCIAL SCIENCES

No.

47

■ Research Papers, Notes, Translations Reports, and Material

- Municipal Waste Discharge and its Determinants in China.....HE Yanmin (1)
- 'Complex Society' and Public Range in Karl Polanyi.....KASAI Takato (13)
- Revisiting Developmental State in South Korea: Some Implications for Africa
.....HWANG Kyu-Deug (27)
- Yardstick Competition, Efficiency of Local Public Goods and Welfare Effects:
A Basic Model of Asymmetric Regions
.....NISHIGAKI Yasuyuki, HIGASHI Yuzo, NISHIMOTO Hideki (33)
- Intermediary Organizations for Promoting Local Energy Policies and Projects:
Their Structures and Activities in Germany and Austria
.....HIRAOKA Shunichi, KIHARA Hirotaka, MATOBA Nobutaka, TOYOTA Yosuke (43)
- An Irony for a Criminologist: How Can We Explain the Reduction of Crimes?
.....ISHIZUKA Shinichi (57)
- Christians' Behavior in a Residents' Association: A Case Study in 23 Wards in Tokyo
Focused on Festivals of Shrines and Temples.....SUSAKI Kasumi (73)
- Drug Use in Post-Conflict Liberia: The Voices of Drug Users in Monrovia
.....KANATA Tomoko, OCHIAI Takehiko (83)
- The Constitutionality of the Article 750 Civil Code Not Allowing a Husband and Wife
to Adopt Separate Surnames.....HAMAGUCHI Shoko (97)
- Overseas Chinese Business in Thailand.....JIANG Hongxiang, TSUJITA Motoko (113)
- DANDO Shigemitsu and Anti-Prostitution Law of 1956: Introduction of Historical Documents
about Anti-Prostitution Council, Selected out of The Dando Bunko Collection.....OTA Souji (125)
- International Comparison of Long Life Family Businesses—The Hénokiens Association—
.....MATSUOKA Kenji (133)
- Discussion on Promotion about Health Education among Adolescence:
The Physical Status and Social Factors Related Physical Activity..... KAWAI Mika (141)
- A Research on the Progress of POS System and an Trial to Activate POS Data in
Regional Small Supermarket.....TERASHIMA Kazuo (153)
- The Grave Legacy of Japan's Colonialism: Hate Speech, Comfort Women, and Ahn Jung-Guen
..... Soo im Lee (171)
- An Abridged Translation of the Higher Education Act, 1997, the Republic
of South Africa: Part IIOCHIAI Takehiko (181)
- Japanese Translation of Directive 2005/29/EC of the European Parliament and
of the Council of 11 May 2005 Concerning Unfair Business-to-Consumer
Commercial Practices in the Internal Market.....NAKATA Kunihiro, KARAIKOS Antonios (195)
- Karl Polanyi "Embeddedness" and Social Management: On the Image of "Complex Society"
.....SHIGEMOTO Naotoshi (207)
- The Community Management and Local Government after Municipal Mergers of Heisei Age:
Case Study of Unnan City and Izumo City.....TAKAHASHI Susumu (219)
- A Study and Practice on Legal Education Used by Deliberative and Performative
Communication-Method: Reports on the Projects for Three Years.....NAKAMURA Yuriko (227)

* The above titles in Western languages are translations of Japanese titles and therefore do not mean all of the articles are written in these languages.

■ Annual Report

Published by
RESEARCH INSTITUTE FOR SOCIAL SCIENCES
RYUKOKU UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

May 2017